

平成30年度
大規模肉用牛経営動向に関する調査報告書



平成31年2月
独立行政法人農畜産業振興機構

はじめに

この報告書は、株式会社工業市場研究所に委託して実施した平成30年度大規模肉用牛経営動向に関する調査の成果を取りまとめたものである。

肉用牛経営においては、もと畜費の上昇により生産費の増加が経営を圧迫している。そのため、増頭による規模拡大や繁殖部門までを取り入れた一貫経営の推進、ブランド化による販売増加や輸出などに取り組む経営体も見られるところである。

このような状況下において、大規模肉用牛肥育経営の生産実態に関するデータが少ないことから、アンケート調査により大規模肉用牛経営の現状を把握するとともに、安定的、効率的な肉用牛経営の推進に資することを目的として調査結果を取りまとめた。

本報告書が肉用牛生産農家及び関係者に広くご活用いただき、今後における何らかの参考になれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたって、ご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表する次第である。

平成31年2月

独立行政法人 農畜産業振興機構

目次

【調査概要】	1
【要約版】	3
【詳細版】	7
1 平成 29 年度の経営概況	7
(1) 飼養頭数	7
(2) 経営土地面積、畜産用地	10
(3) 経営形態	11
(4) 売上高	13
(5) 労働力	16
2 生産費（肥育牛 1 頭当たり）	19
3 もと畜の導入状況	21
(1) 年間もと畜導入状況	21
(2) もと畜を外部から導入する際の重視点	22
(3) もと畜の調達先	27
4 肥育牛の出荷状況	28
(1) 黒毛和種	28
(2) 交雑種	28
(3) 乳用種	29
(4) 年間の副産物の状況	29
(5) 市場出荷、相対取引の状況	30
5 繁殖雌牛の種付状況	32
6 飼料の給与状況	33
7 敷料の使用状況	35
8 経営に関する取り組み	36
(1) 現在行っている経営努力	36
(2) 今後 3 年間の経営展開の方向性	39
(3) 従業員確保のための対策	44

【調査概要】

1 調査目的

- 農林水産省が実施している統計調査（以下、「農林水産統計」という。）においては、200 頭規模以上の階層の肉用牛経営は一括して集計され、大規模経営の生産実態が十分把握されていない。そのため、大規模肉用牛経営の動向を調査し、肉用牛肥育経営の改善を図るための基礎資料の整備を図るものとする。

2 調査対象

- 全国の肉用牛経営者 888 戸を対象に、326 戸から回収（回収率 36.7%）。うち 200 頭以上の有効回答数は 215 戸（回収率 24.2%）。

※200 頭未満も含めた全有効回答数は、283 戸（回収率 31.9%）。

- 標準誤差率は、黒毛和種 1.9%、交雑種 3.2%、乳用種 4.8%である。

【飼養している肉牛の種類】

	計	200 頭以上	200 頭未満
黒毛和種	216 件	130 件	86 件
交雑種	126 件	83 件	43 件
乳用種	71 件	45 件	26 件

※複数種を飼養している調査対象があり、合計値が有効回答数とは異なる。

【地域別の調査対象の分布】

No.	都道府県	戸数 (n)	割合 (%)
1	北海道	37	13.1
2	青森県	11	3.9
3	岩手県	9	3.2
4	宮城県	7	2.5
5	秋田県	4	1.4
6	山形県	11	3.9
7	福島県	10	3.5
8	茨城県	12	4.2
9	栃木県	9	3.2
10	群馬県	10	3.5
11	埼玉県	10	3.5
12	千葉県	2	0.7
13	東京都	1	0.4
14	神奈川県	2	0.7
15	新潟県	4	1.4
16	富山県	1	0.4
17	石川県	0	0.0
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	1	0.4
20	長野県	10	3.5
21	岐阜県	2	0.7
22	静岡県	1	0.4
23	愛知県	8	2.8
24	三重県	7	2.5

No.	都道府県	戸数 (n)	割合 (%)
25	滋賀県	3	1.1
26	京都府	3	1.1
27	大阪府	1	0.4
28	兵庫県	7	2.5
29	奈良県	1	0.4
30	和歌山県	0	0.0
31	鳥取県	6	2.1
32	島根県	8	2.8
33	岡山県	7	2.5
34	広島県	9	3.2
35	山口県	3	1.1
36	徳島県	6	2.1
37	香川県	1	0.4
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	5	1.8
41	佐賀県	3	1.1
42	長崎県	4	1.4
43	熊本県	6	2.1
44	大分県	4	1.4
45	宮崎県	22	7.8
46	鹿児島県	11	3.9
47	沖縄県	4	1.4
	全体	283	100.0

3 調査方法

■アンケート調査（郵送による自記入式）

※調査票を送付前に、電話にて経営状況・飼養品種・頭数の確認、調査協力依頼を行い、了承者に対して調査票を送付した。

4 調査実施期間

■アンケート調査は平成30年7月18日～10月25日である。

5 留意事項

■平成29年度の常時飼養頭数規模別にクロス集計を行った。

■報告書中の図表の「全体」は、不明を含む回答者全体を示す。

■報告書中の「n」は、標本数（回答数）を示す（「number」の略）

■小数点以下を四捨五入して算出した場合、合計と合わないことがある。

■基本的に黒毛和種・交雑種・乳用種別に調査を実施した。ただし、1つの経営体が、黒毛和種・交雑種・乳用種の複数の品種を飼養している場合がある。

■前年度との比較については、調査戸数が異なることから、傾向として比較している。

6 調査実施者

■株式会社 工業市場研究所

7 調査項目

調査項目	
1.経営概況	1.飼養頭数(うち黒毛和種、交雑種、乳用種、その他)
	2.経営土地面積、うち耕地計(田、畑、牧草地)・うち畜産用地計(畜舎等、放牧地、採草地)
	3.農業従事者数(うち家族、雇用)
	4.家族労働時間
	5.肉牛関連の常時雇用人数・年間臨時雇用人数
	6.経営形態(畜産専業/兼業の区分、肥育専業経営/繁殖・肥育一貫経営/乳肉複合経営の区分)
	7.農業収入(うち肉用牛経営)
	8.農外収入
2.生産費	1.もと畜費
	2.飼料費(うち流通飼料費、牧草・放牧・採草費)
	3.敷料費
	4.光熱水料及び動力費
	5.その他諸材料費
	6.獣医師料及び医薬品費
	7.賃借料及び料金
	8.物件税及び公課諸負担
	9.建物費(減価償却費、修繕費)
	10.自動車費・農機具費(減価償却費、修繕費)
	11.生産管理費
	12.労働費(うち家族労働費、雇用労働費)
	13.期首飼養牛評価額・期中成牛振替評価額・期末飼養牛評価額
	14.支払利子
	15.支払地代
	16.生産費(自己資本利子・自作地地代は含まない)

調査項目	
3.その他経営実績	1.肥育牛1頭あたり平均粗収益((1)主産物価額+(2)副産物価額) (1)主産物(ア.市場出荷・相対取引等の販売手法別販売価格・年間販売頭数・平均枝肉単価、イ.販売時月齢、ウ.販売時生体重、エ.増体重、オ.肥育期間) (2)副産物(ア.数量、イ.価額) (3)肥育牛1頭当たり所得(=平均粗収益-(生産費-家族労働費))
	2.主産物販売先 (1)市場取引と相対取引の比率 (2)相対取引先の比率(ア.個人、法人、家畜商、固定客、イ.県内・県外)
	3.もと畜の概要(もと畜1頭あたり) (1)取得頭数・価格 (2)肥育開始時平均月齢・生体重 (3)もと畜導入価格を決定する要因 ※交雑種、乳用種については、乳用種初生牛と子牛を分けて調査すること
	4.種付けの状況
	5.飼料の給与状況
	6.敷料の使用状況
4.今後の経営意向等	1.今後の経営意向(規模拡大、現状維持、規模縮小)
	2.規模拡大を実現するに当たっての課題
	3.現状維持または規模縮小の理由
5.その他	1.従業員の確保について
	2.自由回答(経営課題や行政への要望など)

【要約版】

1 平成 29 年度の経営概況

(1) 飼養頭数

- 平成 29 年度の肥育牛・飼養規模別の経営体数の分布は、「200～300 頭未満」13.8%、「300～500 頭未満」14.5%、「500～1,000 頭未満」19.1%、「1,000～1,500 頭未満」8.8%、「1,500～2,000 頭未満」6.7%、「2,000～3,000 頭未満」6.0%、「3,000 頭以上」7.1%であった。
- 品種別肥育牛・飼養規模別経営体の割合は、黒毛和種が「200 頭以上」で 60.2%、交雑種が「200 頭以上」で 65.9%、乳用種が「200 頭以上」で 63.4%となった。
- 昨年度との平均頭数の比較では、黒毛和種は昨年度：569.0 頭、今年度：634.5 頭。交雑種は昨年度：617.5 頭、今年度：686.5 頭。乳用種は昨年度：693.4 頭、今年度：784.5 頭となった。

(2) 経営土地面積、畜産用地

- 肥育牛・飼養規模別の 1 経営体当たりの経営耕地（平均）は、200 頭以上の経営体が 29.4ha、畜産用地は、200 頭以上の経営体が 39.1ha であった。

(3) 経営形態

- 畜産専業・兼業の状況は、200 頭以上の経営体では「畜産業専業」73.0%、「複合経営」14.0%、「兼業経営」11.6%であった。
- 経営形態は、200 頭以上の経営体では、「肥育専業経営」が 48.8%、「繁殖・肥育一貫経営」が 29.8%、「乳肉複合経営」が 3.7%、「育成・肥育経営」が 13.5%等となっている。200 頭以上の経営体の方が肥育専業経営の割合が高くなっている。また、200 頭以上の経営体では、「繁殖・肥育一貫経営」が増加している（一昨年度 18.1%、昨年度 24.2%、今年度 29.8%）。

(4) 売上高

- 農業経営体全体の売上高は、200 頭以上の経営体では、平均 8 億 7,800 万円となっている。昨年度の 200 頭以上の経営体の平均売上高 7 億 7,200 万円よりも増加した。
- 肉用牛関連の売上高は、200 頭以上の経営体では、平均 7 億 6,200 万円となっている。昨年度の 200 頭以上の経営体の平均売上高 6 億 6,300 万円よりも増加した。
- マルキンの金額は、200 頭以上の経営体で平均 8,200 万円となった。

(5) 労働力

- 肉用牛関連に従事する家族労働力は、200 頭以上の経営体では平均 3.0 人であった。
- 肉用牛関連の正社員は、200 頭以上の経営体では平均 8.3 人であった。
- 肉用牛関連の非正社員は、200 頭以上の経営体では平均 3.8 人であった。
- 肉用牛関連作業における 1 日当たりの平均労働時間は、200 頭以上の経営体では 7.8 時間であった。
- 従業員の労働時間の長さについての意識は、全体で「とても長い方だ」が 1.4%、「まあ長い方だ」が 14.5%、「どちらともいえない」が 62.5%、「短い方だ」が 21.6%となった。

2 生産費（肥育牛 1 頭あたり）

- 品種別に見ると、200 頭以上の経営体では、黒毛和種 1,179,118 円（昨年度 1,133,339 円）、交雑種 721,552 円（昨年度 769,714 円）、乳用種 488,134 円（昨年度 560,248 円）であった。近年のもと畜費高騰を反映してか、今回の調査でも生産費は高い水準を示した。

<生産費（肥育牛 1 頭あたり） 200 頭以上の経営体

	もと畜費 (円)	購入飼料費 (円)	牧草・放牧・探草費 (円)	敷料費 (円)	光熱水道力費 (円)	消耗諸材料費 (円)	獣医師料及び医薬品費 (円)	賃借料及び料金 (円)	物件税及び公課諸負担 (円)	建物費 (円)	自動車費、農機具費 (円)	生産管理費 (円)	労働費 (円)	支払利子 (円)	支払地代 (円)	副産物価額 (円)	生産費 (円)
黒毛和種	713,459	240,553	19,974	15,773	18,314	6,526	15,828	17,949	12,121	37,634	14,272	5,895	55,931	11,489	4,200	10,800	1,179,118
交雑種	370,084	210,752	13,516	11,169	11,254	4,753	8,772	15,642	8,531	19,097	9,389	2,095	35,826	6,961	7,923	14,212	721,552
乳用種	237,796	152,501	17,303	11,407	7,650	2,749	7,456	8,641	3,701	8,561	6,415	4,282	20,421	4,687	4,013	9,449	488,134

※生産費は、費用合計から副産物価格を控除した上で、支払利子及び支払地代を加えたものを指す。

3 もと畜の導入状況

- もと畜の年間外部導入頭数は、「黒毛和種」が 262 頭（昨年度 274 頭）、「交雑種（初生牛）」が 443 頭（昨年度 451 頭）、「交雑種（子牛）」が 573 頭（昨年度 496 頭）、「乳用種（初生牛）」が 386 頭（昨年度 917 頭）、「乳用種（子牛）」が 664 頭（昨年度 640 頭）となった。
- 1 頭当たりの導入価格は、「黒毛和種」が 709,444 円（昨年度 651,856 円）、「交雑種（初生牛）」が 245,024 円（昨年度 239,250 円）、「交雑種（子牛）」が 369,510 円（昨年度 339,054 円）、「乳用種（初生牛）」が 99,137 円（昨年度 110,061 円）、「乳用種（子牛）」が 236,924 円（昨年度 205,417 円）。
- もと畜を外部から導入する際に重視する点は、黒毛和種は、「血統」「価格」「体型の良し悪し」「健康状態」「発育状態」が上位となっている。交雑種（初生牛）は、「健康状態」「価格」「血統」「発

育状態」「体型の良し悪し」が上位となっている。交雑種（子牛）は、「健康状態」「価格」「血統」「発育状態」「体型の良し悪し」が上位となっている。乳用種（初生牛）は、「健康状態」「発育状態」「価格」「体型の良し悪し」が上位となっている。乳用種（子牛）は、「健康状態」「発育状態」「体型の良し悪し」「価格」が上位となっている。

■もと畜は、黒毛和種、交雑種、乳用種のいずれも「家畜市場」からの調達が多い。200 頭以上の経営体で見ると、黒毛和種は 94.0%、交雑種は 85.0%、乳用種は 58.1%である。

4 肥育牛の出荷状況

■黒毛和種の年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体で平均 497 頭である。枝肉単価の平均は、市場出荷で 2,420 円/kg、相対取引で 2,374 円/kg となっており、市場出荷と相対取引の価格差はほぼ見られない。

■交雑種の年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体で平均 692 頭である。枝肉単価の平均は、市場出荷で 1,349 円/kg、相対取引で 1,387 円/kg となっている。黒毛和種と同様に、交雑種でも市場出荷と相対取引では、大きな価格差は生じていない。

■乳用種の年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体で平均 1,066 頭である。枝肉単価の平均は、市場出荷で 995 円/kg、相対取引で 987 円/kg となっている。

■年間の副産物（きゅう肥）の状況は、200 頭以上の経営体で、平均年間販売数量が 1,542 トン、金額が 739 万円となっている。

■市場出荷の実施は、200 頭以上の経営体で平均 4.2 割、相対取引の実施は、平均 5.8 割となっている。相対取引の相手先は「法人」が 8 割であり、地域も「県内」が多い。

5 繁殖雌牛の種付状況

■黒毛和種の主な種付方法は「人工授精」であり、受胎率は 75.9%となっている。

■交雑種の主な種付方法は「受精卵移植」であり、受胎率は 67.0%となっている。

■乳用種の主な種付方法は「人工授精」「受精卵移植」であり、受胎率はそれぞれ 57.5%、65.0%となっている。

6 飼料の給与状況

■給与している飼料は、200 頭以上の経営体では「成畜用配合飼料（72.6%）」「稲わら（67.9%）」「ふすま（39.5%）」「とうもろこし（穀実）（39.1%）」「大麦（穀実）（35.8%）」「いね科・イタリアン

ライグラス（乾牧草）（34.0%）」「大豆油かす（32.1%）」「ビールかす（30.7%）」等が上位である。

- 肥育牛の給与状況（1日あたりの1頭への給与量）を見ると、肥育前期では7.7kg、肥育中期では10.3kg、仕上げ期では9.8kgとなっている。

7 敷料の使用状況

- 敷料については、「おが粉」が圧倒的に多く、200頭以上の経営体の使用率は88.8%となっている。

8 取り組んでいる経営努力

- 200頭以上の経営体が現在行っている経営努力は、「低価格な飼料調達に努めている（63.7%）」「従業員の安全を確保（49.3%）」「機械化を積極的に進めている（42.3%）」「長時間労働をさせない（32.1%）」「自社ブランドを確立し、出荷金額を高めている（31.2%）」「もと畜を低コストで導入する（30.2%）」等が多い。
- 今後3年間の経営展開について、200頭以上の経営体では「増頭」が31.6%、「現状維持」が56.7%であり、「減少」「生産しない」が11.6%となっている。
- 200頭以上の経営体が増頭する理由は、「売上高を増加させるため」が64.7%ともっとも多く、次いで、「出荷先があるため」が39.7%となっている。
- 規模拡大への課題について、200頭以上の経営体では、「子牛の導入価格・販売価格の動向（55.9%）」「施設・機械の更新・拡大（51.5%）」「資金繰り（45.6%）」「肥育牛の販売価格の動向（44.1%）」等の課題がある。
- 一方、経営規模を「現状維持」「減少する」理由は、「もと牛価格の高騰」が55.1%を占めている。

9 従業員確保のための対策

- 「募集方法」は、「特段の対策はしていない」との回答が半数近くを占める。しかしながら、200頭以上の経営体では「ハローワーク」が39.5%、「人材派遣・人材紹介会社のサービス（募集専用サイトなど）」が20.5%などとなっている。
- 「待遇改善」は、200頭以上の経営体では「賃金のアップ（37.2%）」「キャリアパス（職階と業務）の提示（29.3%）」「機械化・IT化を推進し、人的負担を軽減している（17.7%）」「社宅の確保や家賃補助など（15.8%）」「休日を多くする（週休2日、長期休暇）（15.3%）」「シフト勤務などの柔軟な勤務体制の導入（15.3%）」など、多岐にわたる取組みが行なわれている。

【詳細版】

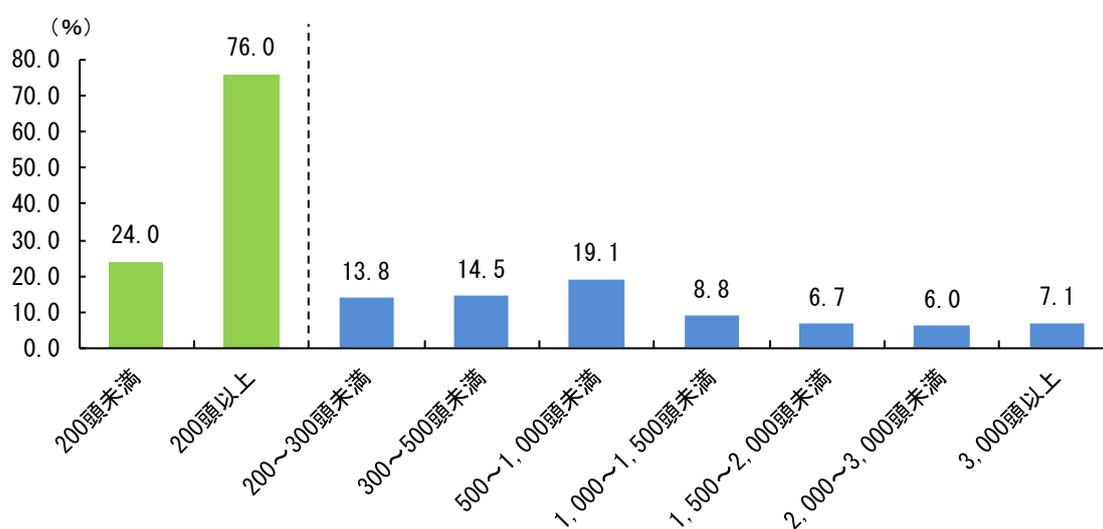
1 平成 29 年度の経営概況

(1) 飼養頭数

①肥育牛・飼養規模別経営体数の分布

■平成 29 年度の肥育牛・飼養規模別の経営体数の分布は、「200 頭未満」が 24.0%、「200 頭以上」が 76.0%となった。内訳を見ると、「200～300 頭未満」13.8%、「300～500 頭未満」14.5%、「500～1,000 頭未満」19.1%、「1,000～1,500 頭未満」8.8%、「1,500～2,000 頭未満」6.7%、「2,000～3,000 頭未満」6.0%、「3,000 頭以上」7.1%であった（図 1）。

図 1 肥育牛・飼養規模別経営体数の分布

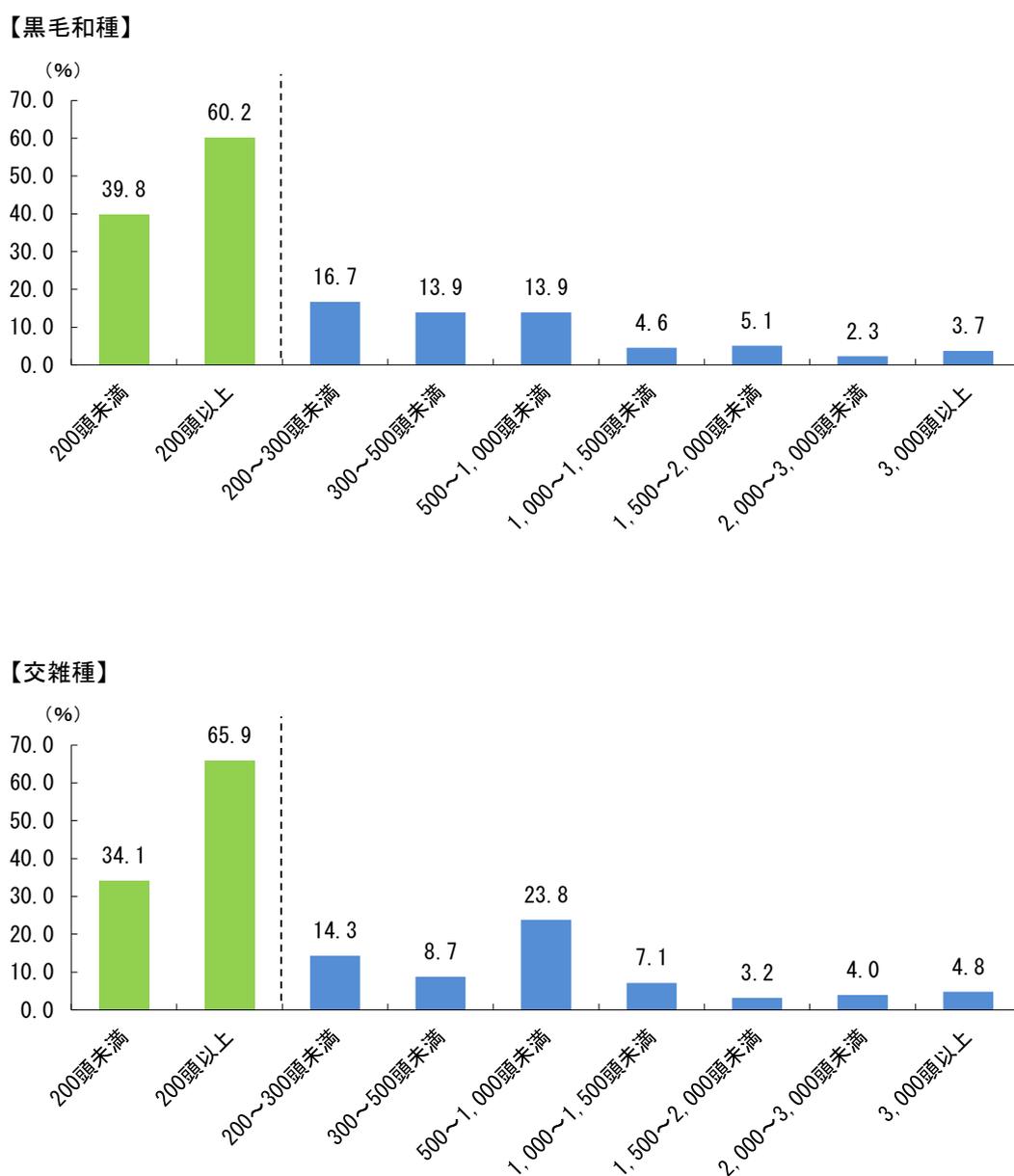


②品種別肥育牛・飼養規模別経営体数の割合

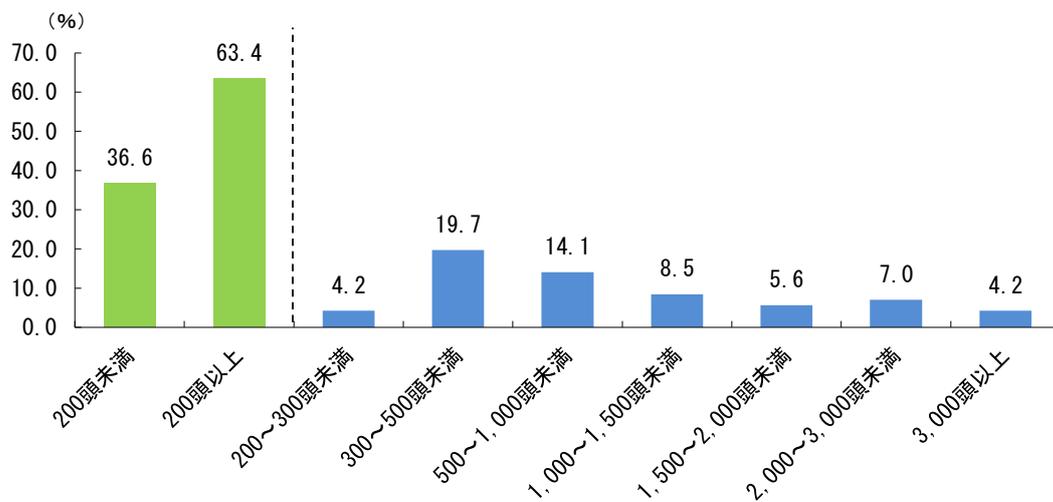
■品種別肥育牛・飼養規模別経営体数の割合をみると、黒毛和種は「200 頭未満」が 39.8%、「200 頭以上」が 60.2%、交雑種は「200 頭未満」が 34.1%、「200 頭以上」が 65.9%、乳用種は「200 頭未満」が 36.6%、「200 頭以上」が 63.4%であった（図 2。乳用種は次ページに記載）。

■昨年度との平均頭数の比較では、黒毛和種は昨年度：569.0 頭、今年度：634.5 頭。交雑種は昨年度：617.5 頭、今年度：686.5 頭。乳用種は昨年度：693.4 頭、今年度：784.5 頭となった。

図 2 品種別肥育牛・飼養規模別経営体数の割合



【乳用種】



(2) 経営土地面積、畜産用地

■肥育牛・飼養規模別の1経営体当たりの経営耕地は、200頭以上の経営体では29.4ha。畜産用地は200頭以上の経営体では39.1haであった。畜産用地、特に畜舎については、飼養頭数の規模に比例して用地の規模も拡大している(表1)。既存農場の近隣にまとまった土地があると、経営規模の拡大だけでなく、運営・管理が行ないやすくなり、経営の効率化も推進しやすくなるといえよう。

表 1 経営土地面積、畜産用地

【全体】		(1) 経営耕地					(2) 畜産用地							(ha)	
		計	田	普通畑	牧草地 (永年草地)	その他	計	畜舎	永年牧草			単作、飼料作物			その他
									採草	放牧	兼用	夏作	冬作		
全体		25.6	5.6	4.5	10.6	4.9	37.4	1.3	10.1	14.4	0.3	4.1	3.2	3.9	
肥育牛・ 飼養規模別	200頭未満・計	20.4	7.6	3.6	8.6	0.5	34.1	0.4	11.4	16.2	0.3	2.1	1.5	2.2	
	200頭以上・計	29.4	4.6	4.9	11.4	8.5	39.1	1.7	9.6	13.6	-	5.2	4.5	4.6	
	200~300頭未満	24.0	2.0	5.3	15.2	1.5	43.0	1.7	9.0	17.2	-	4.4	4.2	6.4	
	300~500頭未満	14.5	2.4	0.5	5.5	6.2	11.7	0.7	0.6	7.9	-	0.7	0.5	1.3	
	500~1,000頭未満	22.8	6.0	4.0	11.1	1.8	27.7	0.8	7.3	3.0	-	6.0	5.0	5.6	
	1,000~1,500頭未満	33.9	6.4	3.0	24.5	-	26.9	1.3	5.1	4.8	-	5.3	10.5	-	
	1,500~2,000頭未満	15.9	7.2	5.5	3.3	-	36.8	2.0	19.7	10.4	-	-	-	4.7	
	2,000~3,000頭未満	58.9	13.5	12.0	4.5	29.0	86.9	2.4	14.2	70.3	-	-	-	-	
3,000頭以上	31.9	1.7	10.4	8.8	11.0	85.2	6.2	15.5	47.0	-	16.5	-	-		

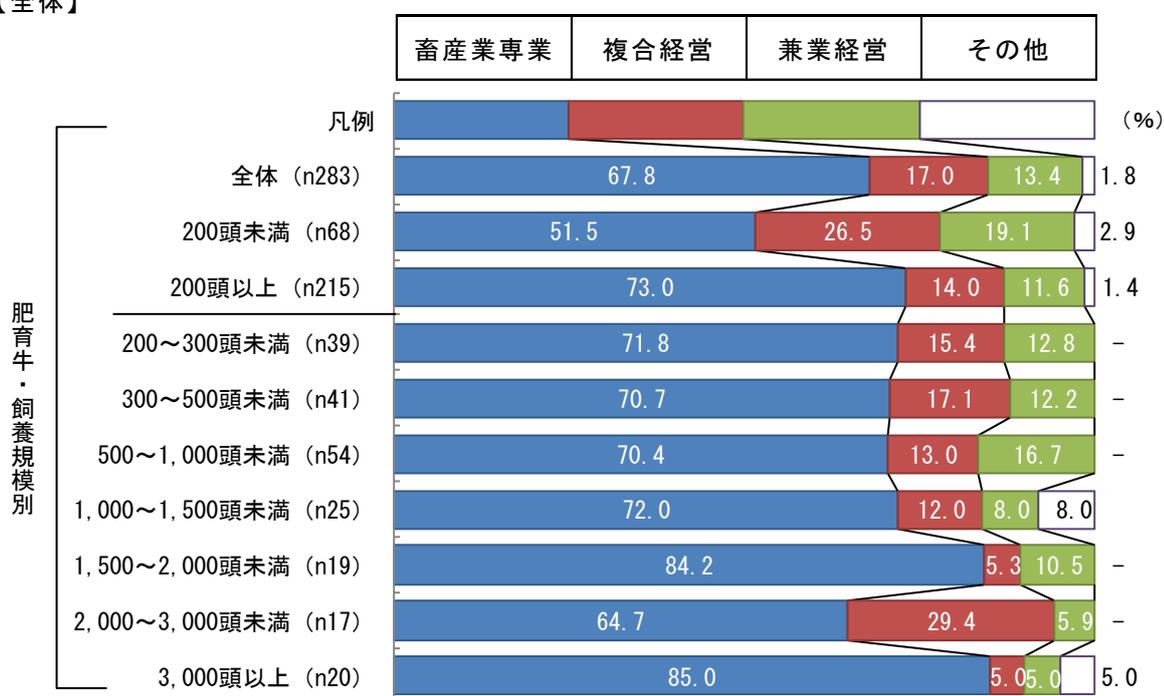
(3) 経営形態

①畜産専業・兼業の状況

■畜産専業・兼業の状況は、200 頭未満の経営体では「畜産業専業」が51.5%、「複合経営」が26.5%、「兼業経営」が19.1%であった。200 頭以上の経営体では、「畜産業専業」が73.0%、「複合経営」が14.0%、「兼業経営」が11.6%であった（図3）。飼養頭数の多い200 頭以上の経営体の方が「畜産業専業」の割合が高い。

図 3 畜産専業・兼業の状況

【全体】



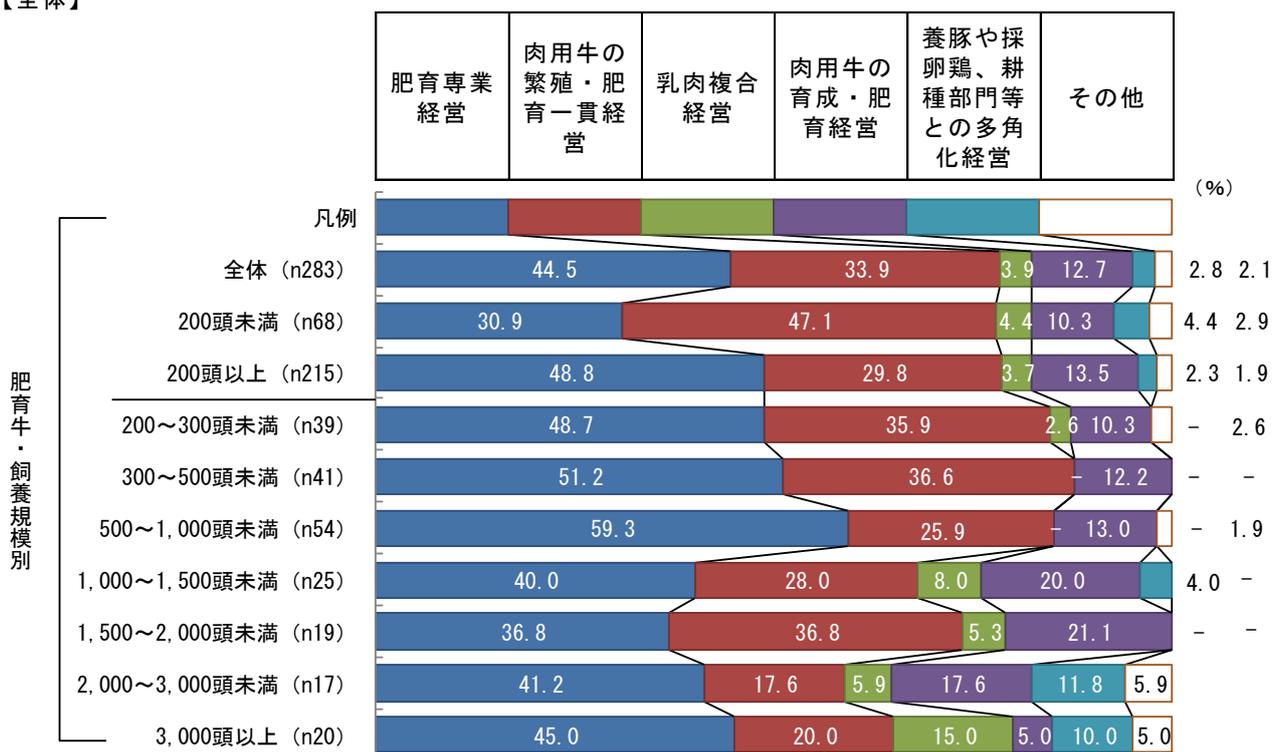
※「複合経営」は“畜産+稲作等作物”、「兼業経営」は“畜産+他産業/肉の加工、販売、飲食店経営”を示している。

②肉用牛経営の形態

■肉用牛経営の形態は、200 頭未満の経営体では、「肥育専門経営」が 30.9%、「繁殖・肥育一貫経営」が 47.1%、「乳肉複合経営」が 4.4%、「育成・肥育経営」が 10.3%等となっている。200 頭以上の経営体では、「肥育専門経営」が 48.8%、「繁殖・肥育一貫経営」が 29.8%、「乳肉複合経営」が 3.7%、「育成・肥育経営」が 13.5%等となっている。200 頭以上の経営体の方は、200 頭未満よりも肥育専門経営の割合が約 18%高くなっている（図 4）。近年のもと畜価格の高騰を受けた影響からか、200 頭以上の経営体では、「繁殖・肥育一貫経営」が一昨年度：18.1%、昨年度：24.2%、今年度：29.8%へと増加している。

図 4 経営形態

【全体】

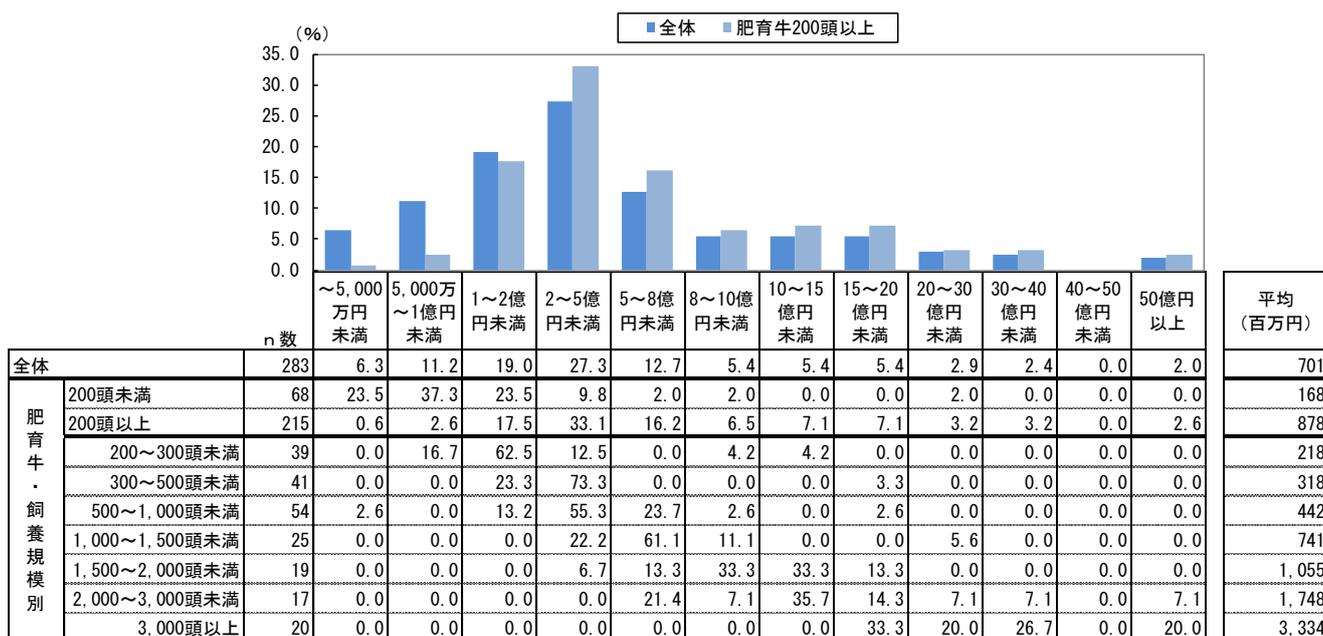


(4) 売上高

①農業経営体全体

■農業経営体全体の売上高（平成 29 年度）は、200 頭未満の経営体は「～5,000 万円未満」（23.5%）、「5,000 万～1 億円未満」（37.3%）、「1～2 億円未満」（23.5%）がボリュームゾーンであり、平均で 1 億 6,800 万円であった。200 頭以上の経営体は「1～2 億円未満」（17.5%）、「2～5 億円未満」（33.1%）、「5～8 億円未満」（16.2%）がボリュームゾーンであり、平均 8 億 7,800 万円であった（図 5）。昨年度の 200 頭以上の経営体の平均売上高 7 億 7,200 万円よりも、今年度の平均売上高は 13.7%増加している。

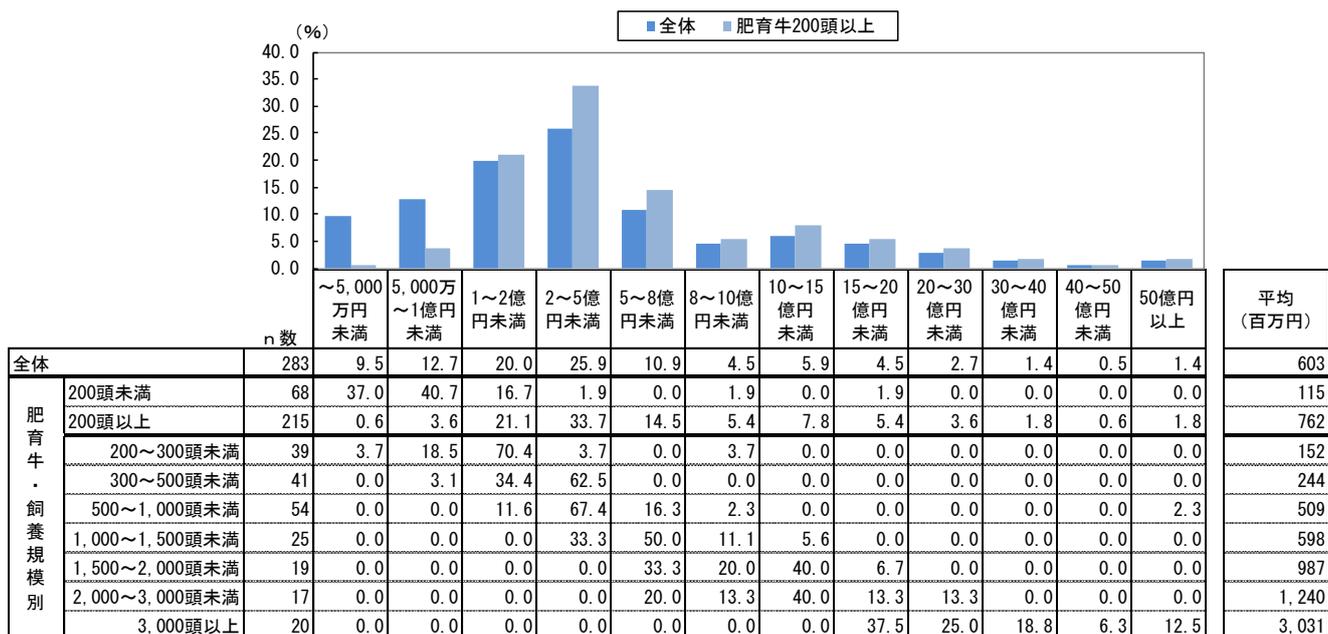
図 5 農業経営体全体の売上高



②肉用牛関連

■肉用牛関連の売上高（平成 29 年度）は、200 頭未満の経営体は「～5,000 万円未満」（37.0%）、「5,000 万円～1 億円未満」（40.7%）、「1～2 億円未満」（16.7%）がボリュームゾーンであり、平均で 1 億 1,500 万円であった。200 頭以上の経営体は「1～2 億円未満」（21.1%）、「2～5 億円未満」（33.7%）、「5～8 億円未満」（14.5%）がボリュームゾーンであり、平均 7 億 6,200 万円であった（図 6）。昨年度の 200 頭以上の経営体の平均売上高 6 億 6,300 万円よりも、今年度の平均売上高は 14.9% 増加している。枝肉価格は、平成 28 年度よりもやや落ち着いたとはいえ、高水準で推移していることが売上好調の背景にあるようだ。

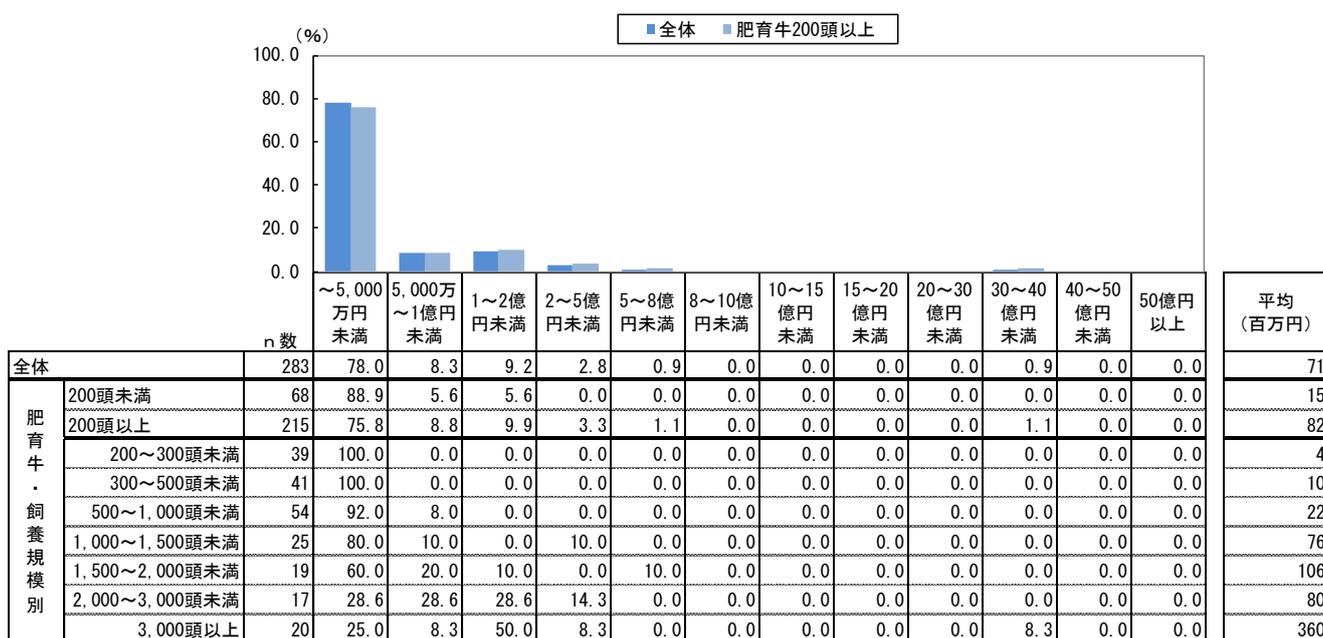
図 6 肉用牛関連の売上高



③マルキンの金額

■今回の調査では、肉用牛関連の売上のうち、マルキンの金額がどれ位占められているのかを質問した。その結果、200 頭未満の経営体では「～5,000 万円未満」が 88.9%、200 頭以上の経営体でも「～5,000 万円未満」が 75.8%を占めた。平均金額は、200 頭未満の経営体が 1,500 万円、200 頭以上の経営体が 8,200 万円となった（図 7）。

図 7 マルキンの金額

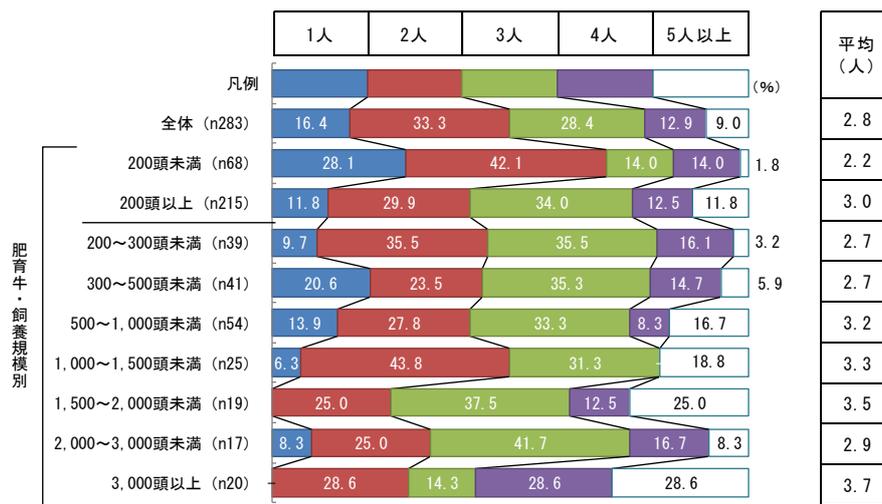


(5) 労働力

① 家族労働力

■ 肥育牛・飼養規模別では、200 頭未満の経営体は平均 2.2 人、200 頭以上の経営体は平均 3.0 人であった (図 8)。

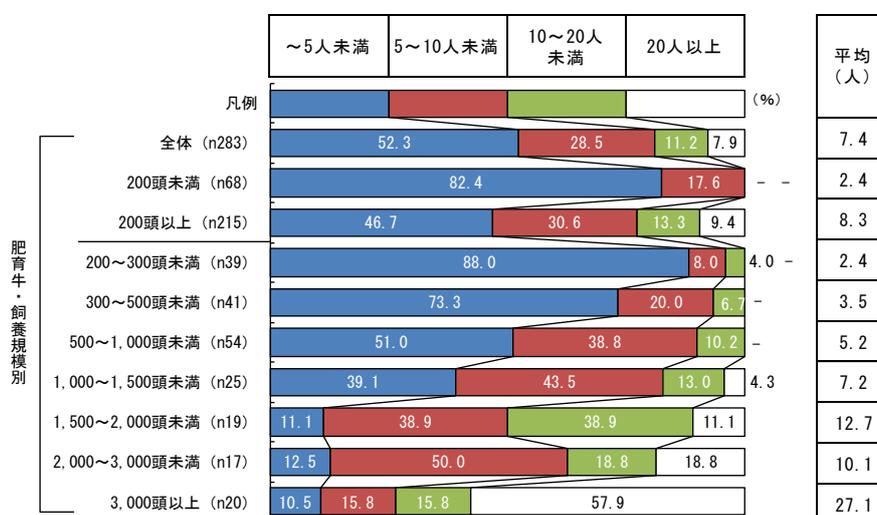
図 8 肉用牛関連・家族労働力



② 正社員 (常時雇用者)

■ 肉用牛関連に従事する正社員は、200 頭未満の経営体は平均 2.4 人、200 頭以上の経営体は平均 8.3 人であった (図 9)。1,500~2,000 頭未満の経営体では平均 12.7 人、2,000~3,000 頭未満の経営体では平均 10.1 人、3,000 頭以上の経営体では平均 27.1 人となっており、10 人を超える経営組織を構築している。

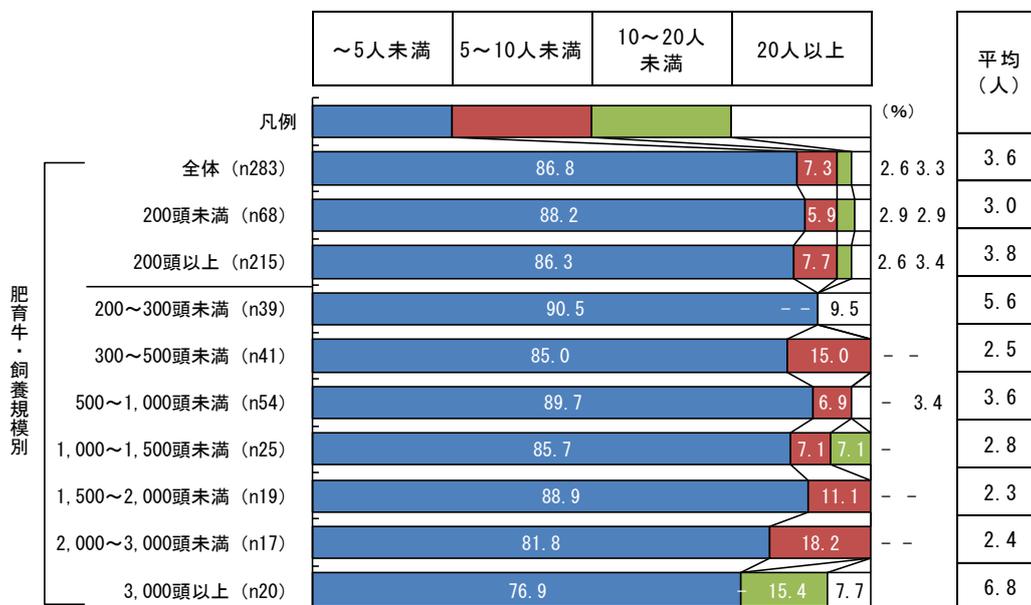
図 9 肉用牛関連・正社員



③非正社員（臨時雇用者）

■肉用牛関連の非正社員は、200 頭未満の経営体は平均 3.0 人、200 頭以上の経営体は平均 3.8 人であった（図 10）。

図 10 肉用牛関連・非正社員



④肉用牛関連作業における家族の1日当たりの労働時間

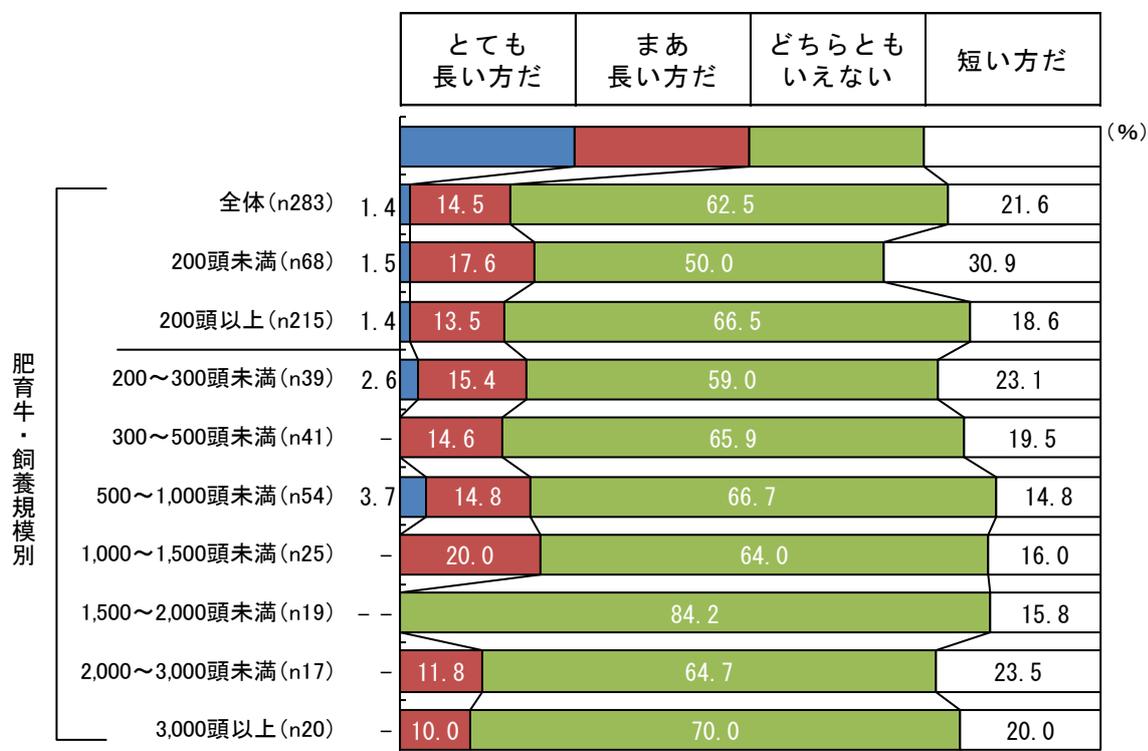
■肉用牛関連作業における家族の1日当たりの平均労働時間は、全体で7.5時間となっている。肥育牛・飼養規模別では、200頭未満の経営体では6.4時間、200頭以上の経営体では7.8時間であった（表2）。

■また、従業員の労働時間の長さについての意識を質問したところ、全体で「とても長い方だ」が1.4%、「まあ長い方だ」が14.5%、「どちらともいえない」が62.5%、「短い方だ」が21.6%となった。経営体の規模に関わらず、「どちらともいえない」が半数以上を占める結果となった。経営体の規模別に見ると、200頭未満の経営体に比べ、200頭以上は「どちらともいえない」が66.5%と多く、「現状の労働時間は『長くもない、短くもない』」と判断しているようである（図11）。

表 2 肉用牛関連作業における家族の労働時間

		(時間/日)
全体		7.5
肥育牛・飼養規模別	200頭未満	6.4
	200頭以上	7.8
	200～300頭未満	7.7
	300～500頭未満	7.8
	500～1,000頭未満	8.0
	1,000～1,500頭未満	7.8
	1,500～2,000頭未満	7.7
	2,000～3,000頭未満	7.7
3,000頭以上	7.7	

図 11 従業員の労働時間の長さについての意識



2 生産費（肥育牛1頭当たり）

■品種別に見ると、肥育牛200頭以上の経営体では、黒毛和種1,179,118円、交雑種721,552円、乳用種488,134円となっている（表3～5）。

■サンプル調査ということから、必ずしも生産費構造のモデルを示しているものではないが、近年のもと畜費高騰を反映してか、今回の調査でも生産費は高い水準を示した（昨年度の200頭以上の経営体は、黒毛和種1,133,339円、交雑種769,714円、乳用種560,248円だった）。

■生産費の中でもっとも占有率が高いのは「もと畜費」であり、構成比を算出すると、200頭以上では黒毛和種が60.5%（昨年度：57.8%）、交雑種が51.3%（昨年度：45.4%）、乳用種では48.7%（昨年度：39.9%）となった。もと畜費の占有率は、引き続き高い水準となっている。

表3 黒毛和種の実生産費

	n数	もと畜費 (円)	購入 飼料費 (円)	牧草・ 放牧・ 採草費 (円)	敷料費 (円)	光熱 水道力 費 (円)	消耗諸 材料費 (円)	獣医師 料及び 医薬品 費 (円)	賃借料 及び料 金 (円)	物件税 及び公 課諸負 担 (円)	建物費 (円)	自動車 費、農 機具費 (円)	生産管 理費 (円)	労働費 (円)	支払 利子 (円)	支払 地代 (円)	副産物 価額 (円)	生産費 (円)	
全体	216	709,444	251,889	19,330	20,406	21,995	9,416	16,177	21,369	15,489	37,181	19,371	6,538	56,908	15,462	8,766	15,460	1,214,279	
肥育牛・ 飼養規 模別	200頭未満	86	703,373	268,301	18,789	27,183	26,847	13,462	16,742	26,768	19,919	36,522	26,231	7,655	58,510	23,000	14,674	23,334	1,264,643
	200頭以上	130	713,459	240,553	19,974	15,773	18,314	6,526	15,828	17,949	12,121	37,634	14,272	5,895	55,931	11,489	4,200	10,800	1,179,118
	200～300頭未満	36	735,146	249,862	15,002	15,942	20,525	5,714	13,295	15,709	22,037	47,482	18,330	9,358	50,586	16,089	5,173	8,088	1,232,162
	300～500頭未満	30	721,503	239,852	20,014	12,280	15,404	2,453	18,325	23,126	5,752	16,098	10,781	5,797	54,342	8,342	6,151	25,274	1,134,946
	500～1,000頭未満	30	709,693	262,345	23,608	13,254	13,902	5,729	17,830	22,633	7,410	38,647	13,226	3,612	60,940	9,475	2,910	3,702	1,201,511
	1,000～1,500頭未満	10	691,353	179,691	26,422	22,578	20,560	8,082	9,064	14,804	10,210	17,868	8,250	1,067	44,244	13,296	2,525	6,018	1,063,996
	1,500～2,000頭未満	11	671,786	225,079	19,140	20,454	29,462	15,328	20,829	7,059	12,367	91,808	22,297	9,838	81,714	12,638	1,125	2,916	1,238,010
	2,000～3,000頭未満	5	699,289	222,500	23,633	25,785	11,962	19,112	11,140	30,612	8,481	22,500	20,702	1,210	50,097	11,281	1,749	19,764	1,140,289
3,000頭以上	8	693,623	251,200	21,600	12,000	16,320	12,625	18,020	13,175	9,867	4,400	3,067	4,650	47,260	9,475	4,633	19,067	1,102,847	

※生産費は、費用合計から副産物価格を控除した上で、支払利子及び支払地代を加えたものを指す。

表4 交雑種の実生産費

	n数	もと畜費 (円)	購入 飼料費 (円)	牧草・ 放牧・ 採草費 (円)	敷料費 (円)	光熱 水道力 費 (円)	消耗諸 材料費 (円)	獣医師 料及び 医薬品 費 (円)	賃借料 及び料 金 (円)	物件税 及び公 課諸負 担 (円)	建物費 (円)	自動車 費、農 機具費 (円)	生産管 理費 (円)	労働費 (円)	支払 利子 (円)	支払 地代 (円)	副産物 価額 (円)	生産費 (円)	
全体	126	369,510	225,621	16,562	13,337	17,541	8,072	11,416	16,841	9,212	23,073	12,218	4,213	39,516	7,572	8,468	12,506	770,664	
肥育牛・ 飼養規 模別	200頭未満	43	368,402	254,864	24,039	17,412	30,348	14,565	15,792	19,371	10,845	32,815	18,443	8,715	46,075	9,658	9,955	8,526	872,772
	200頭以上	83	370,084	210,752	13,516	11,169	11,254	4,753	8,772	15,642	8,531	19,097	9,389	2,095	35,826	6,961	7,923	14,212	721,552
	200～300頭未満	18	383,244	203,414	10,344	11,275	15,875	5,793	9,547	6,362	14,783	31,456	17,393	2,706	43,233	6,571	3,368	30,464	734,900
	300～500頭未満	11	377,688	209,842	6,255	2,874	7,380	4,419	6,376	18,102	4,088	17,026	9,812	1,531	15,186	2,009	23,734	15,321	691,001
	500～1,000頭未満	30	366,051	225,311	17,743	13,203	10,134	4,426	10,408	16,424	5,596	16,363	6,374	1,643	37,108	11,271	9,541	6,300	745,295
	1,000～1,500頭未満	9	370,209	195,514	11,713	9,643	3,589	6,075	2,384	10,358	12,925	7,111	1,273	1,868	30,670	3,929	2,155	12,406	657,009
	1,500～2,000頭未満	4	377,133	232,302	14,073	21,857	15,476	7,318	11,392	4,480	3,225	31,118	8,092	2,993	48,162	3,951	11,032	8,401	784,205
	2,000～3,000頭未満	5	326,871	163,507	9,592	10,328	15,554	3,117	6,428	31,757	9,380	10,218	7,956	2,472	36,434	4,688	5,020	6,572	636,749
3,000頭以上	6	367,957	208,090	21,220	9,299	10,556	1,449	6,747	24,056	9,557	13,204	18,178	2,337	20,823	3,709	1,472	9,335	709,319	

※生産費は、費用合計から副産物価格を控除した上で、支払利子及び支払地代を加えたものを指す。

表5 乳用種の生産費

	n数	もと畜費 (円)	購入飼料費 (円)	牧草・放牧・採草費 (円)	敷料費 (円)	光熱水道力費 (円)	消耗諸材料費 (円)	獣医師料及び医薬品費 (円)	賃借料及び料金 (円)	物件税及び公課諸負担 (円)	建物費 (円)	自動車、農機具費 (円)	生産管理費 (円)	労働費 (円)	支払利子 (円)	支払地代 (円)	副産物価額 (円)	生産費 (円)	
全体	71	236,924	168,743	20,498	15,311	9,988	6,264	13,237	12,393	6,006	16,557	9,201	6,798	29,917	7,684	5,594	9,507	555,806	
肥育牛・飼養規模別	200頭未満	26	235,414	197,616	30,083	21,282	13,975	13,060	21,589	20,270	9,629	30,836	14,309	12,389	45,742	13,344	8,036	9,644	677,931
	200頭以上	45	237,796	152,501	17,303	11,407	7,650	2,749	7,456	8,641	3,701	8,561	6,415	4,282	20,421	4,687	4,013	9,449	488,134
	200～300頭未満	3	196,000	140,067	21,251	15,369	6,011	7,425	6,058	32,281	1,788	9,450	4,283	2,853	26,082	10,200	5,700	14,200	470,619
	300～500頭未満	14	250,926	191,063	18,475	8,486	8,975	3,613	15,457	3,475	3,874	11,671	9,516	3,967	33,371	6,933	4,425	14,479	559,747
	500～1,000頭未満	10	235,949	123,212	15,071	12,247	8,806	1,989	2,350	8,128	4,152	10,685	7,137	5,272	13,258	3,772	3,896	8,523	447,400
	1,000～1,500頭未満	6	238,102	135,300	18,200	19,783	4,748	3,165	2,808	7,913	4,115	15,035	6,331	3,525	17,913	7,122	3,561	5,260	482,360
	1,500～2,000頭未満	4	203,000	165,342	18,255	16,718	5,913	1,037	8,836	8,060	3,167	1,733	3,333	3,733	17,409	2,352	4,350	6,415	456,823
	2,000～3,000頭未満	5	253,656	163,925	13,975	9,211	7,129	1,107	4,350	5,471	3,982	4,013	4,457	7,900	12,839	1,979	1,980	1,412	494,562
3,000頭以上	3	243,825	123,355	23,197	6,968	3,887	878	2,086	4,161	3,858	3,797	5,487	2,323	9,784	5,318	6,233	1,600	443,557	

※生産費は、費用合計から副産物価格を控除した上で、支払利子及び支払地代を加えたものを指す。

3 もと畜の導入状況

(1) 年間もと畜導入状況

■もと畜の年間外部導入頭数は、「黒毛和種」が262頭（昨年度274頭）、「交雑種（初生牛）」が443頭（昨年度451頭）、「交雑種（子牛）」が573頭（昨年度496頭）、「乳用種（初生牛）」が386頭（昨年度917頭）、「乳用種（子牛）」が664頭（昨年度640頭）である。

■1頭当たりの導入価格は、「黒毛和種」が709,444円（昨年度651,856円）、「交雑種（初生牛）」が245,024円（昨年度239,250円）、「交雑種（子牛）」が369,510円（昨年度339,054円）、「乳用種（初生牛）」が99,137円（昨年度110,061円）、「乳用種（子牛）」が236,924円（昨年度205,417円）である。導入価格はほとんどの畜種で昨年度を上回り、もと畜費高騰の影響が今回の調査にも表れている。

■肥育開始時の1頭当たりの平均体重は、「黒毛和種」が284.7kg、「交雑種（初生牛）」が247.7kg、「交雑種（子牛）」が303.4kg、「乳用種（初生牛）」が298.6kg、「乳用種（子牛）」が308.5kgである（表6）。

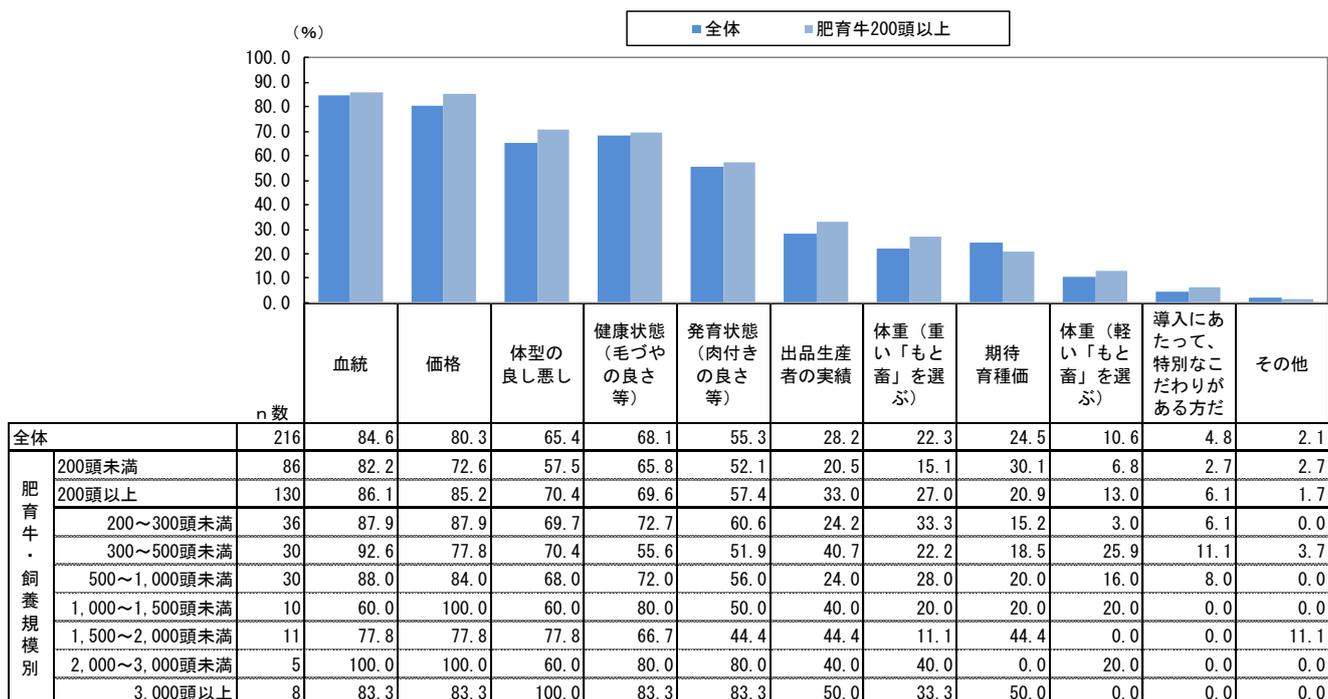
表6 もと畜の年間の導入状況

		もと畜の外部 導入頭数 (頭)	1頭あたりの 平均取得価格 (円)	1頭あたりの 平均生体重 (kg)	肥育開始時の 1頭あたりの 平均月齢 (ヶ月)	肥育開始時の 1頭あたりの 平均生体重 (kg)
黒毛和種		262	709,444	276.6	8.9	284.7
交雑種	初生牛	443	245,024	84.9	6.6	247.7
	子牛	573	369,510	298.7	8.2	303.4
乳用種	初生牛	386	99,137	67.5	6.6	298.6
	子牛	664	236,924	303.3	7.4	308.5

(2) もと畜を外部から導入する際の重視点

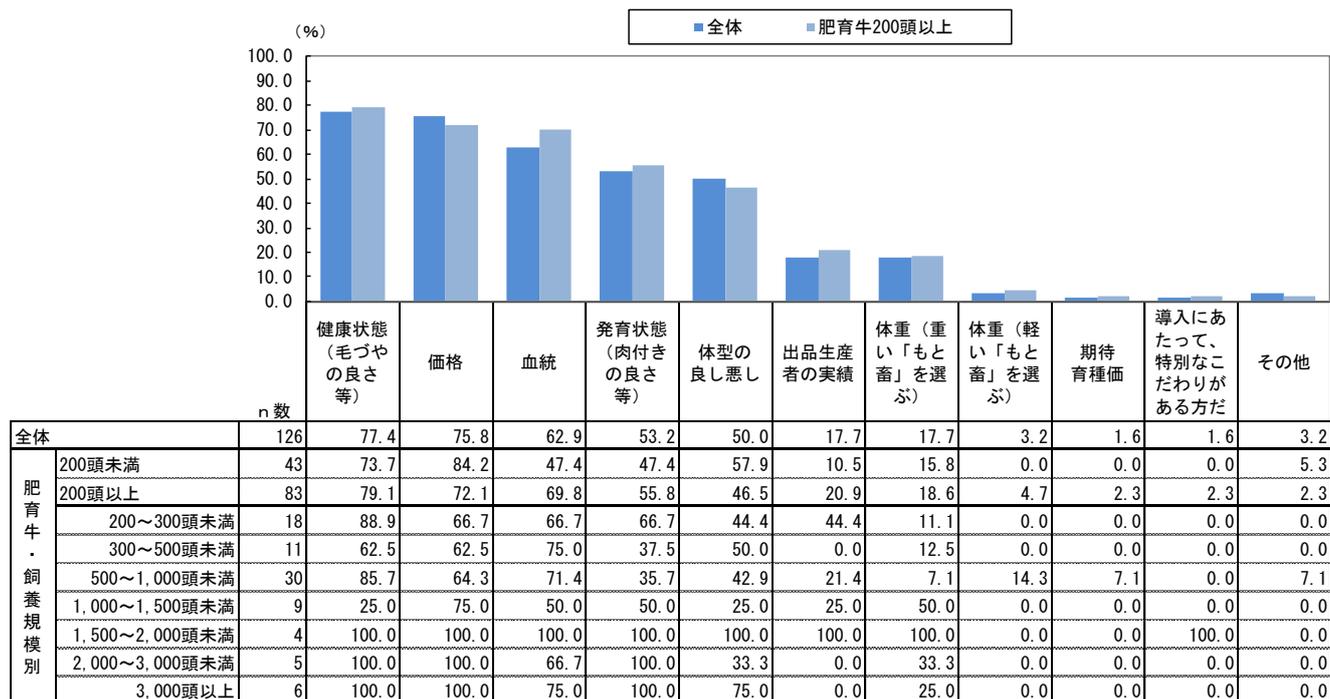
■もと畜（黒毛和種）を外部から導入する際の重視点については、肥育牛 200 頭以上の経営体では、「血統（86.1%）」「価格（85.2%）」「体型の良し悪し（70.4%）」「健康状態（69.6%）」「発育状態（57.4%）」が上位となる（図12）。経営体の方針によって若干の差異はあるだろうが、多くの経営体では、「血統」と「価格」は黒毛和種でもっとも大切な導入重視点となっている。

図 12 もと畜（黒毛和種）を導入する際の重視点（複数回答）



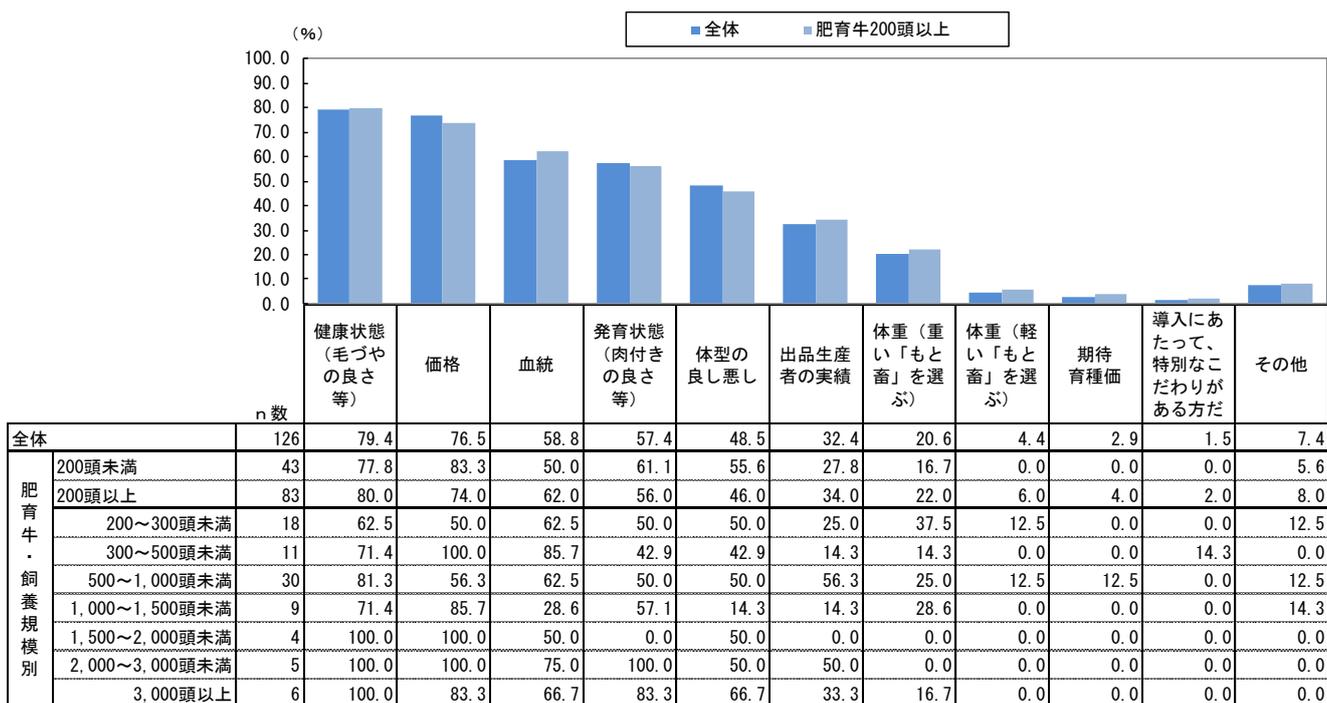
■もと畜（交雑種・初生牛）を外部から導入する際の重視点については、肥育牛 200 頭以上の経営体では、「健康状態（79.1%）」「価格（72.1%）」「血統（69.8%）」「発育状態（55.8%）」「体型の良し悪し（46.5%）」が上位となる（図 13）。交雑種の場合、「健康状態」「価格」が重視点の上位であるものの、「血統」も重要な項目として認識されている。

図 13 もと畜（交雑種・初生牛）を導入する際の重視点（複数回答）



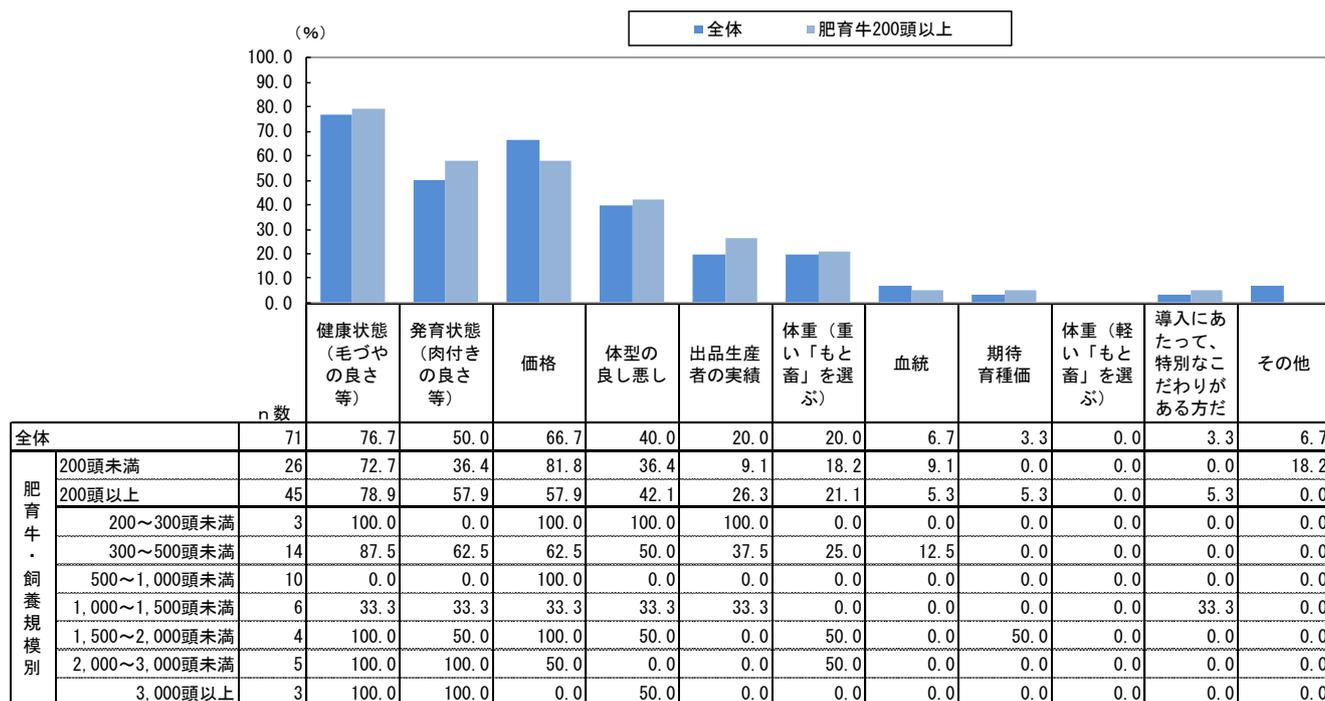
■もと畜（交雑種・子牛）を外部から導入する際の重視点については、肥育牛 200 頭以上の経営体では、「健康状態（80.0%）」「価格（74.0%）」「血統（62.0%）」「発育状態（56.0%）」「体型の良し悪し（46.0%）」が上位となる（図 14）。

図 14 もと畜（交雑種・子牛）を導入する際の重視点（複数回答）



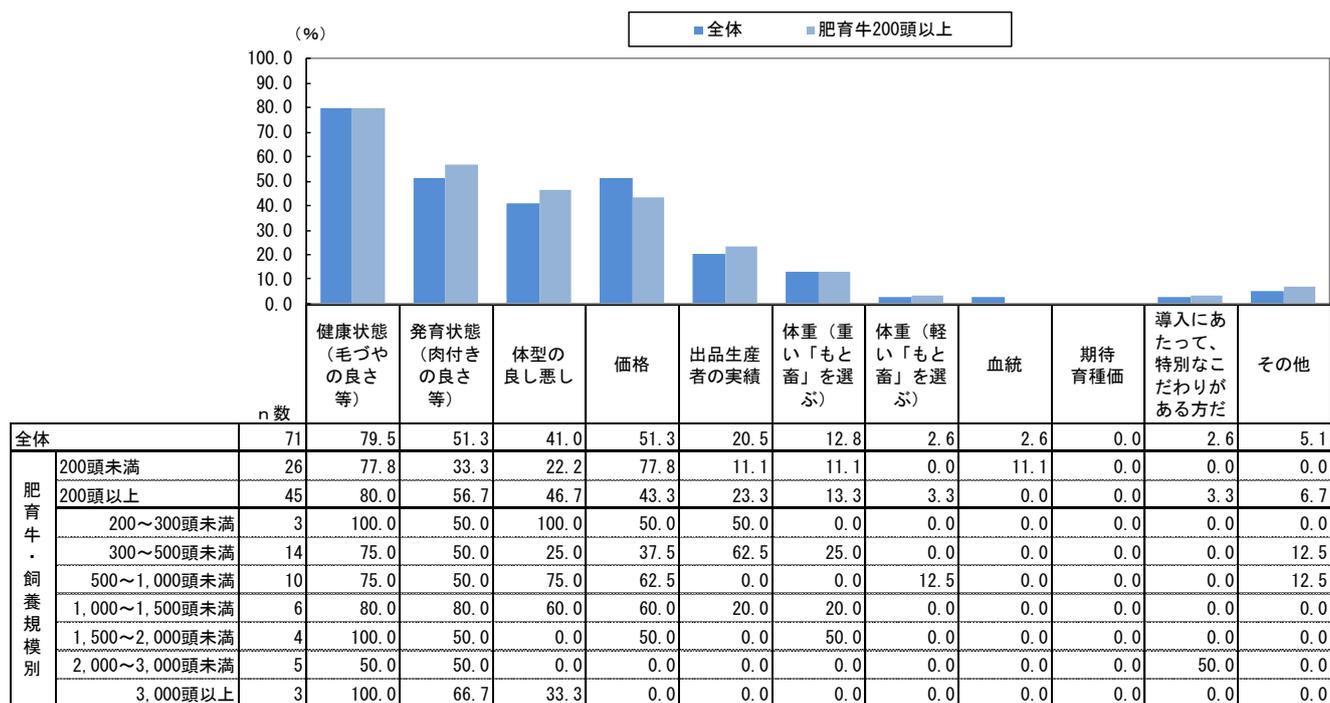
■もと畜（乳用種・初生牛）を外部から導入する際の重視点については、肥育牛 200 頭以上の経営体では、「健康状態（78.9%）」「発育状態（57.9%）」「価格（57.9%）」「体型の良し悪し（42.1%）」が上位である（図 15）。

図 15 もと畜（乳用種・初生牛）を導入する際の重視点（複数回答）



■もと畜（乳用種・子牛）を外部から導入する際の重視点については、肥育牛200頭以上の経営体では、「健康状態（80.0%）」「発育状態（56.7%）」「体型の良し悪し（46.7%）」「価格（43.3%）」が上位となる（図16）。

図16 もと畜（乳用種・子牛）を導入する際の重視点（複数回答）



(3) もと畜の調達先

■もと畜は、黒毛和種、交雑種、乳用種のいずれも「家畜市場」からの調達が多い。200 頭以上の経営体で見ると、黒毛和種は94.0%、交雑種は85.0%、乳用種は58.1%となっている（図17～19）。

図 17 もと畜の調達先（黒毛和種、複数回答）

図 18 もと畜の調達先（交雑種、複数回答）

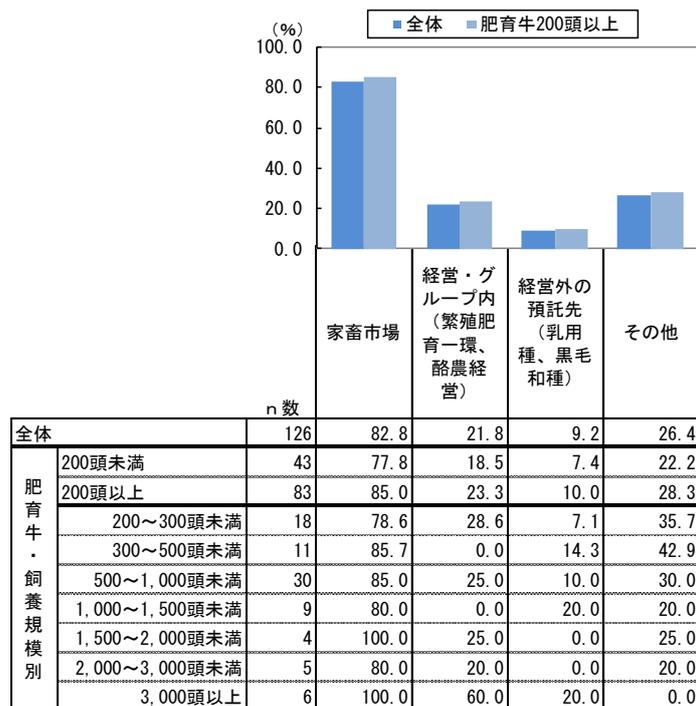
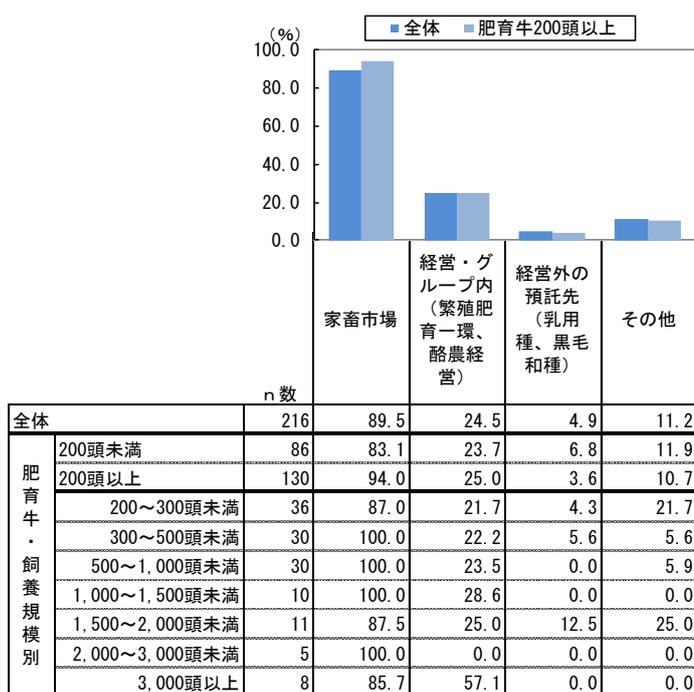
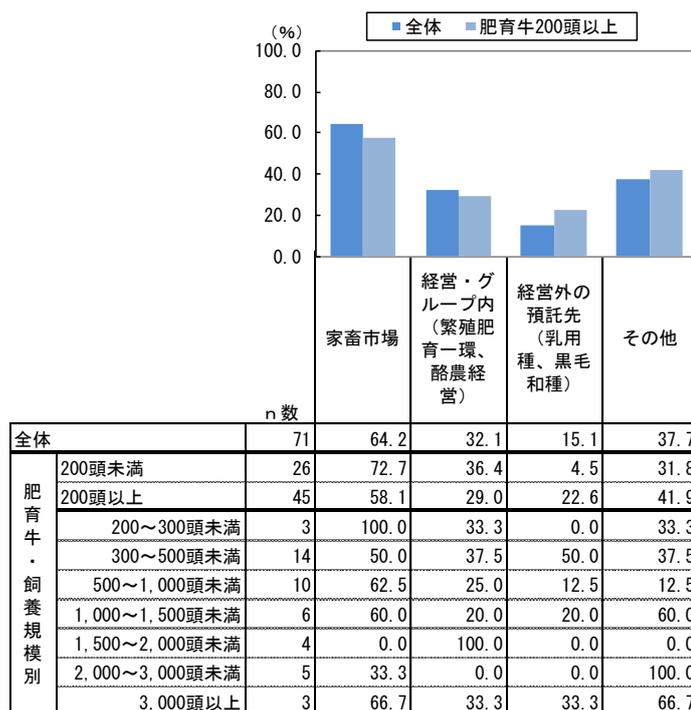


図 19 もと畜の調達先（乳用種、複数回答）



4 肥育牛の出荷状況

(1) 黒毛和種

■年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体では、「黒毛和種」が 497 頭である。

■平均販売価格は、200 頭以上の経営体では、市場出荷の枝肉単価 2,420 円/kg、相対取引の枝肉単価 2,374 円/kg となっている。相対取引の場合でも、市場の価格動向を見ており、市場出荷と相対取引で大きな価格差は見られない（表 7）。

表 7 出荷状況（黒毛和種）

	年間の 出荷頭数 (頭)	市場出荷 の枝肉の 平均単価 (円/kg)	相対取引 の枝肉の 平均単価 (円/kg)	市場出荷 の 1 頭あ たりの平 均販売額 (円)	相対取引 の 1 頭あ たりの平 均販売額 (円)	出荷時の 1 頭あた りの平均 月齢 (ヶ月)	出荷時の 1 頭あた りの平均 生体重 (kg)	1 頭あた り平均肥 育日数 (日)	1 頭・1 日あた りの平均増 体重 (kg)	
全体	325	2,405	2,381	1,188,520	1,154,051	29.5	752.6	660.6	0.8	
肥育牛・ 飼養規 模別	200頭未満	47	2,383	2,396	1,184,848	1,161,678	29.2	752.9	649.1	0.9
	200頭以上	497	2,420	2,374	1,190,807	1,150,761	29.7	752.4	667.1	0.8
	200～300頭未満	118	2,434	2,358	1,246,909	1,130,379	30.2	752.7	709.3	0.7
	300～500頭未満	226	2,489	2,311	1,159,254	1,156,597	29.1	766.1	655.6	0.7
	500～1,000頭未満	347	2,414	2,469	1,205,716	1,187,121	29.9	752.1	650.2	0.8
	1,000～1,500頭未満	617	2,399	2,460	1,099,434	1,038,572	29.3	709.8	623.2	0.8
	1,500～2,000頭未満	747	2,418	2,365	1,224,165	1,192,794	30.5	761.2	716.9	0.8
	2,000～3,000頭未満	1,213	2,244	2,266	1,204,000	1,204,000	30.6	769.0	596.0	0.9
3,000頭以上	2,543	2,251	2,350	1,113,134	1,143,227	28.7	757.8	622.9	0.8	

(2) 交雑種

■年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体では、「交雑種」が 692 頭である。

■平均販売価格は、200 頭以上の経営体では、市場出荷の枝肉単価 1,349 円/kg、相対取引の枝肉単価 1,387 円/kg となっている。黒毛和種と同様に相対取引の場合でも、市場の価格動向を見ているためか、市場出荷と相対取引の価格差はほぼ見られなかった（表 8）。

表 8 出荷状況（交雑種）

	年間の 出荷頭数 (頭)	市場出荷 の枝肉の 平均単価 (円/kg)	相対取引 の枝肉の 平均単価 (円/kg)	市場出荷 の 1 頭あ たりの平 均販売額 (円)	相対取引 の 1 頭あ たりの平 均販売額 (円)	出荷時の 1 頭あた りの平均 月齢 (ヶ月)	出荷時の 1 頭あた りの平均 生体重 (kg)	1 頭あた り平均肥 育日数 (日)	1 頭・1 日あた りの平均増 体重 (kg)	
全体	490	1,351	1,364	681,079	727,632	25.6	792.4	611.6	1.0	
肥育牛・ 飼養規 模別	200頭未満	44	1,355	1,291	681,280	720,711	25.7	775.7	657.6	1.0
	200頭以上	692	1,349	1,387	681,008	730,443	25.6	800.6	594.6	1.0
	200～300頭未満	124	1,432	1,418	715,267	729,331	25.8	789.7	589.9	1.0
	300～500頭未満	237	1,388	1,417	712,685	746,250	24.7	795.0	619.2	1.0
	500～1,000頭未満	485	1,387	1,376	670,744	715,672	25.3	811.0	604.6	1.0
	1,000～1,500頭未満	866	1,262	1,264	631,333	697,240	25.3	776.3	547.2	1.0
	1,500～2,000頭未満	1,096	1,350	1,319	662,000	737,000	27.4	815.0	641.0	0.9
	2,000～3,000頭未満	1,639	1,234	1,434	669,035	745,367	26.1	790.0	612.0	1.0
3,000頭以上	2,441	1,232	1,496	693,333	788,360	26.1	827.0	559.7	1.0	

(3) 乳用種

■年間出荷頭数は、200 頭以上の経営体では、「乳用種」が1,066 頭である。

■平均販売価格は、200 頭以上の経営体では、市場出荷の枝肉単価 995 円/kg、相対取引の枝肉単価 987 円/kg となっている（表9）。

表 9 出荷状況（乳用種）

	年間の 出荷頭数 (頭)	市場出荷 の枝肉の 平均単価 (円/kg)	相対取引 の枝肉の 平均単価 (円/kg)	市場出荷 の1頭あ たりの平 均販売額 (円)	相対取引 の1頭あ たりの平 均販売額 (円)	出荷時の 1頭あた りの平均 月齢 (ヶ月)	出荷時の 1頭あた りの平均 生体重 (kg)	1頭あた り平均肥 育日数 (日)	1頭・1 日あた りの平均増 体重 (kg)	
全体	753	968	997	444,559	448,834	20.8	743.9	488.0	1.2	
肥育牛・ 飼養規 模別	200頭未満	47	913	1,027	455,725	454,730	23.4	709.5	591.9	1.1
	200頭以上	1,066	995	987	438,468	446,869	19.4	759.9	434.0	1.2
	200～300頭未満	230	955	850	456,000	409,500	19.0	755.0	400.0	1.3
	300～500頭未満	379	1,001	1,003	445,000	448,983	19.8	752.6	486.0	1.2
	500～1,000頭未満	642	1,037	1,031	-	432,558	18.3	713.7	367.0	1.3
	1,000～1,500頭未満	957	966	932	431,074	468,250	19.8	798.5	435.8	1.3
	1,500～2,000頭未満	1,273	980	912	430,000	456,000	19.8	800.0	470.0	1.2
	2,000～3,000頭未満	1,876	1,040	967	450,000	454,892	19.8	796.0	457.3	1.2
3,000頭以上	4,222	1,040	1,058	420,000	464,158	19.4	789.7	391.0	1.2	

(4) 年間の副産物の状況

■きゅう肥の販売数量は、200 頭以上の経営体では1,542 トンとなっている。

■きゅう肥の売上は、200 頭以上の経営体では739 万円となっている。経営体の中には、きゅう肥を積極的に販売し、事業の一つとして位置付けている所もある（表10）。

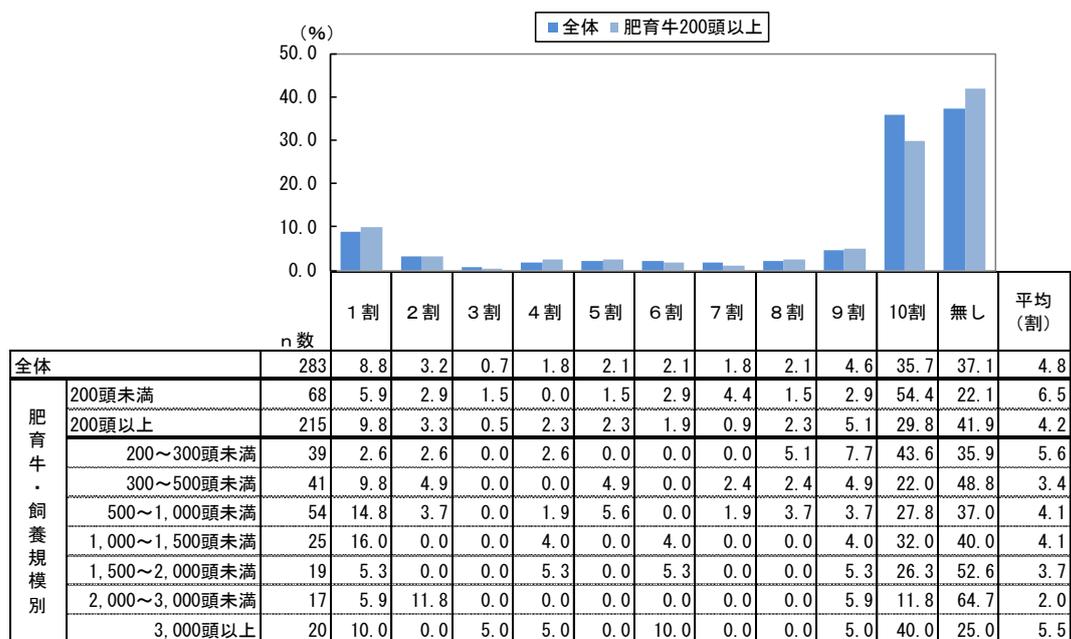
表 10 副産物の状況

	副産物			
	きゅう肥の 販売数量 (トン)	きゅう肥の 売上 (万円)	その他 (万円)	
全体	1,301	625	200	
肥育牛・ 飼養規 模別	200頭未満	350	94	23
	200頭以上	1,542	739	289
	200～300頭未満	453	226	194.5
	300～500頭未満	316	138	-
	500～1,000頭未満	910	578	-
	1,000～1,500頭未満	3,480	1,323	30.0
	1,500～2,000頭未満	1,699	394	-
	2,000～3,000頭未満	2,157	1,119	738.0
3,000頭以上	5,138	2,381	-	

(5) 市場出荷、相対取引の状況

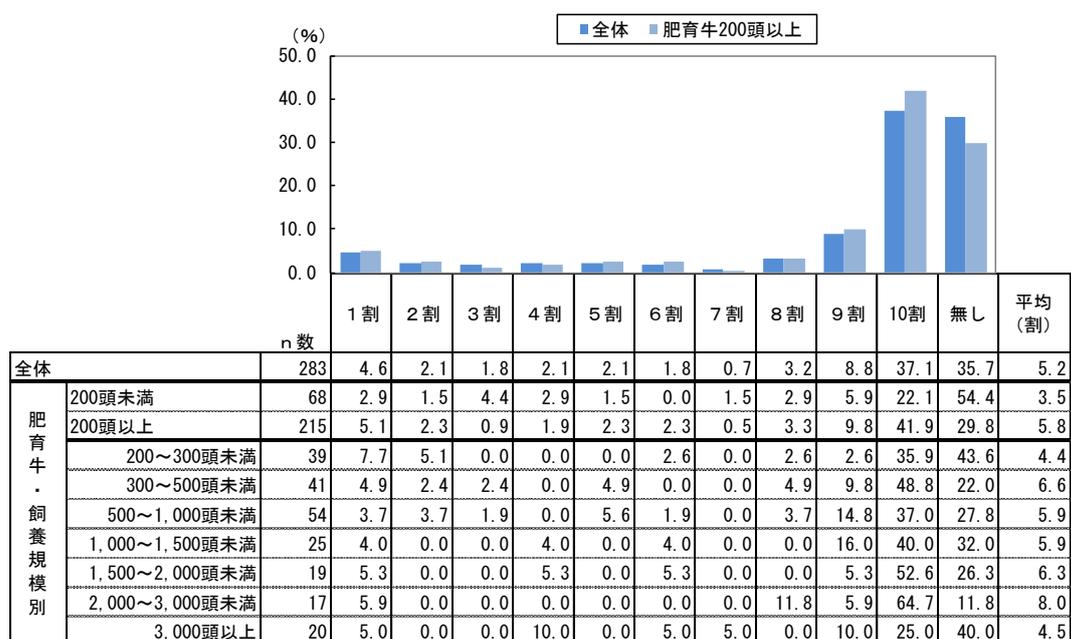
■市場出荷の実施は、200 頭以上の経営体では、平均 4.2 割となっている (図 20)。200 頭未満の経営体と比較すると、市場出荷の割合はやや低い (200 頭未満の経営体は、市場取引が多い)。

図 20 市場出荷の割合



■相対取引の実施は、200 頭以上の経営体で多く行われており、平均 5.8 割となっている (図 21)。200 頭以上の経営体は相対取引が多く、200 頭未満の経営体は市場取引が多い。

図 21 相対取引の割合



- 相対取引の取引先は、200 頭以上の経営体では「法人」80.8%と大半を占めている。200 頭未満でも「法人」が74.2%を占め、頭数規模に関わらず、相対取引の取引先は「法人」が多い（図22）。
- 相対取引の取引先の地域は、県内が多く、200 頭以上の経営体は「全て県内」（41.7%）、「県内が多い」（18.5%）となっている。200 頭未満の経営体でも、「全て県内」が64.5%と多い（図23）。

図 22 相対取引の取引先（複数回答）

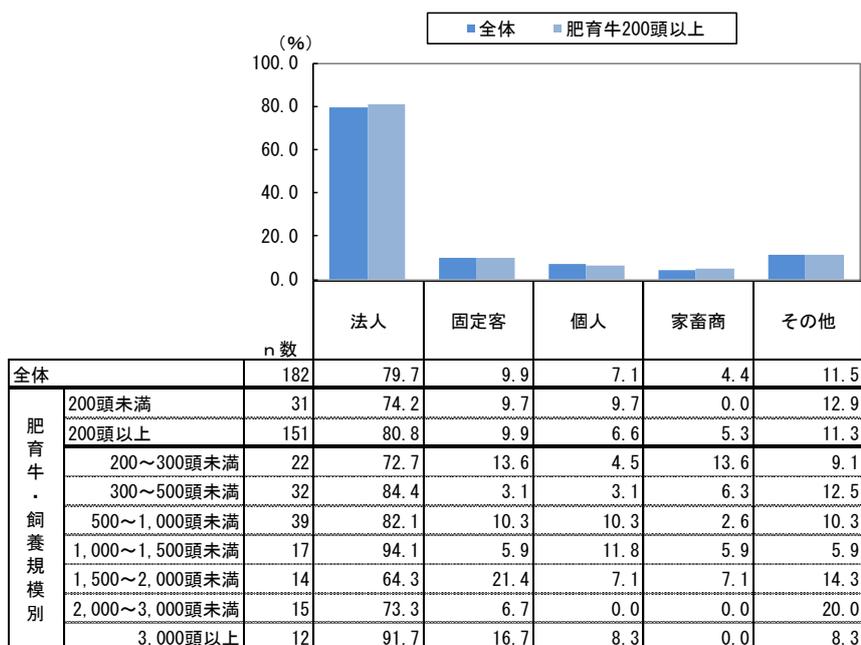
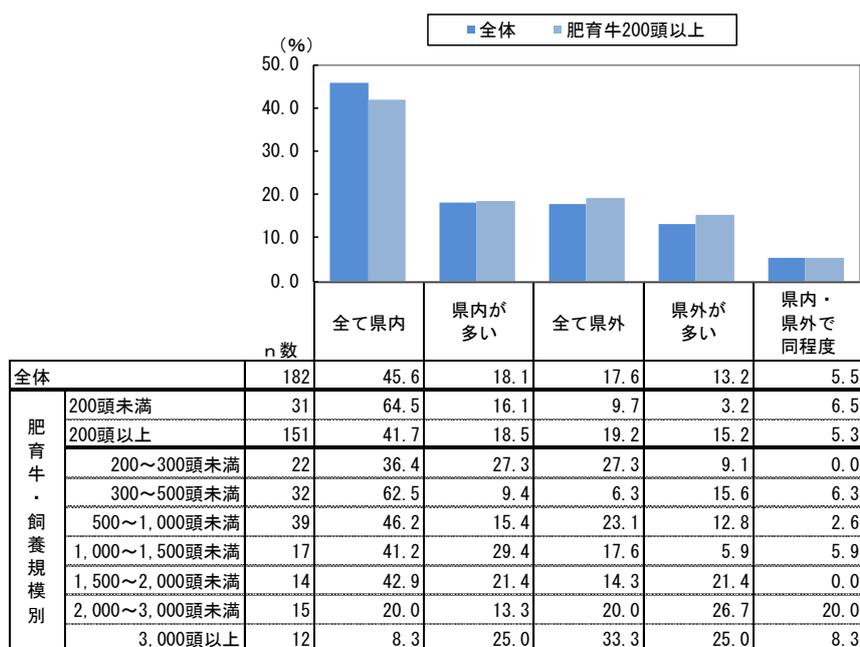


図 23 相対取引の取引先の地域



5 繁殖雌牛の種付状況

■黒毛和種の主な種付方法は「人工授精」であり、受胎率は75.9%となっている。

■交雑種の主な種付方法は「受精卵移植」であり、受胎率は67.0%となっている。

■乳用種の主な種付方法は「人工授精」「受精卵移植」であり、受胎率はそれぞれ57.5%、65.0%となっている（表11）。

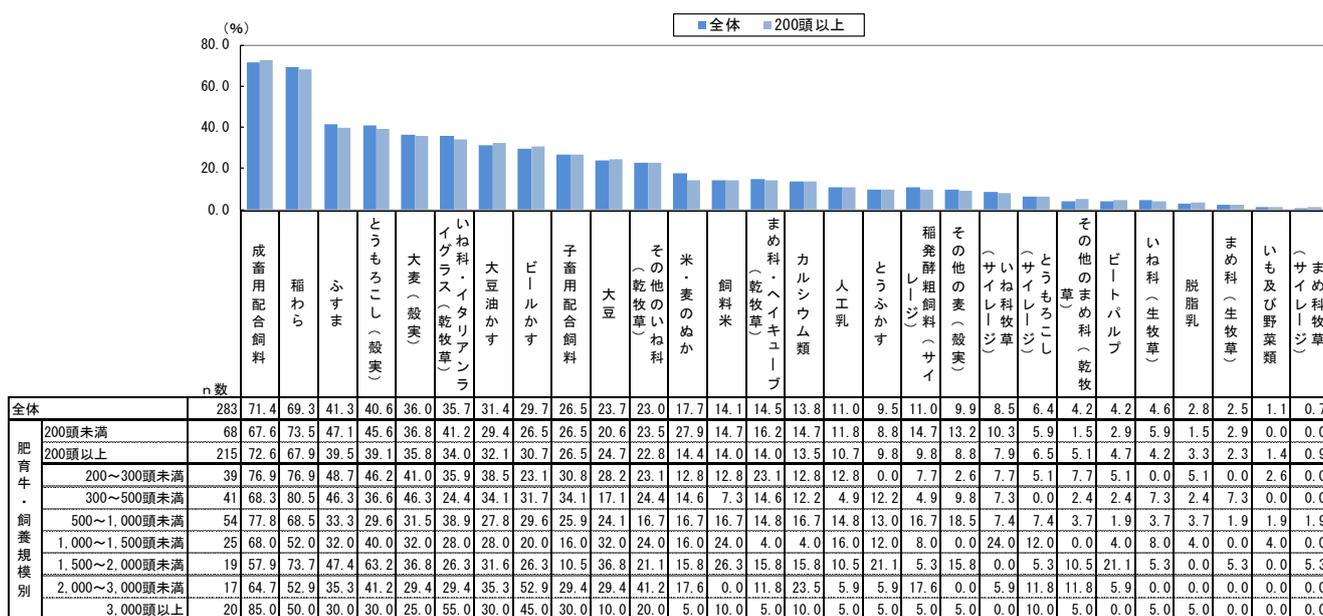
表11 繁殖雌牛の種付状況

繁殖雌牛の種類	主な種付方法		受胎した頭数（頭）	受胎率（%）	精液、及び受精卵の外部購入割合（%）	1頭1回あたりの精液代・受精卵代（技術料を除く）（円）	1頭1回あたりの技術料（円）	人工授精・受胎までの回数	
		(n)							
①黒毛和種	1:人工授精	88	75.9	245	75.9	97.6	6,265	5,307	1.8
	2:受精卵移植	18	15.5	55	60.4	75.0	19,800	11,495	1.6
	3:自然交配	10	8.6	56	87.0	-	-	-	1.5
②交雑種	1:人工授精	3	13.6	240	-	-	-	-	3.0
	2:受精卵移植	19	86.4	40	67.0	100.0	23,750	8,967	1.7
	3:自然交配	-	-	-	-	-	-	-	-
③乳用種	1:人工授精	6	42.9	35	57.5	75.0	1,900	5,000	1.5
	2:受精卵移植	8	57.1	8	65.0	-	-	10,800	2.0
	3:自然交配	-	-	-	-	-	-	-	-

6 飼料の給与状況

■給与している飼料の種類について見ると、200頭以上の経営体では「成畜用配合飼料（72.6%）」「稲わら（67.9%）」「ふすま（39.5%）」「とうもろこし（穀実）（39.1%）」「大麦（穀実）（35.8%）」「いね科・イタリアンライグラス（乾牧草）（34.0%）」「大豆油かす（32.1%）」「ビールかす（30.7%）」の給与が多くなっている（図24）。

図24 飼料の給与状況（複数回答）



■肥育牛の給与状況（1日あたりの1頭への給与量）を見ると、肥育前期では7.7kg、肥育中期では10.3kg、仕上げ期では9.8kgとなっている（表12）。

■1kgあたりの購入単価（全体）は、①肥育前期で50.2円、②肥育中期で48.3円、③仕上げ期で49.6円である。昨年度は、①肥育前期で50.1円、②肥育中期で48.7円、③仕上げ期で49.0円であったことから、今年度は前年度並みで推移した。

表12 飼料の給与状況（全体）

飼育段階	1日あたり、1頭への飼料給与量 (kg)	飼料給与量のうち、購入飼料量 (kg)	購入飼料の1kgあたりの単価 (円)
肥育牛	①肥育前期（6～16ヶ月）	7.7	50.2
	②肥育中期（16～23ヶ月）	10.3	48.3
	③肥育仕上げ期（23～30ヶ月）	9.8	49.6
繁殖雌牛	①肥育段階（8ヶ月齢）	5.7	55.6
	②成牛段階（14ヶ月齢）	4.5	54.2

■肥育牛の給与状況（1日あたりの1頭への給与量）を品種別に見ると、黒毛和種は、肥育前期では7.4kg、肥育中期では10.1kg、仕上げ期では9.7kgとなっている。交雑種は、肥育前期では8.1kg、肥育中期では10.7kg、仕上げ期では10.5kgとなっている。乳用種は、肥育前期では9.0kg、肥育中期では10.8kg、仕上げ期では10.8kgとなっている。給与飼料のほとんどが購入飼料である(表13)。

表13 飼料の給与状況（品種別）

		1日あたり、 1頭への飼料給与量 (kg)	飼料給与量のうち、 購入飼料量 (kg)	購入飼料の 1kgあたりの単価 (円)
肥育牛・ 黒毛和種	①肥育前期（6～16ヶ月）	7.4	7.1	51.4
	②肥育中期（16～23ヶ月）	10.1	9.8	49.2
	③肥育仕上げ期（23～30ヶ月）	9.7	9.6	49.9
		1日あたり、 1頭への飼料給与量 (kg)	飼料給与量のうち、 購入飼料量 (kg)	購入飼料の 1kgあたりの単価 (円)
肥育牛・ 交雑種	①肥育前期（6～16ヶ月）	8.1	7.8	48.0
	②肥育中期（16～23ヶ月）	10.7	10.3	46.6
	③肥育仕上げ期（23～30ヶ月）	10.5	10.3	47.3
		1日あたり、 1頭への飼料給与量 (kg)	飼料給与量のうち、 購入飼料量 (kg)	購入飼料の 1kgあたりの単価 (円)
肥育牛・ 乳用種	①肥育前期（6～16ヶ月）	9.0	8.4	46.2
	②肥育中期（16～23ヶ月）	10.8	10.3	46.8
	③肥育仕上げ期（23～30ヶ月）	10.8	10.4	51.4

7 敷料の使用状況

■敷料の使用状況は、「おが粉」の使用率が圧倒的に高く、200頭以上の経営体で88.8%の使用率となっている（図25）。1㎡あたりの単価は2,000円前後となっている（表14）。

図 25 敷料の使用状況（複数回答）

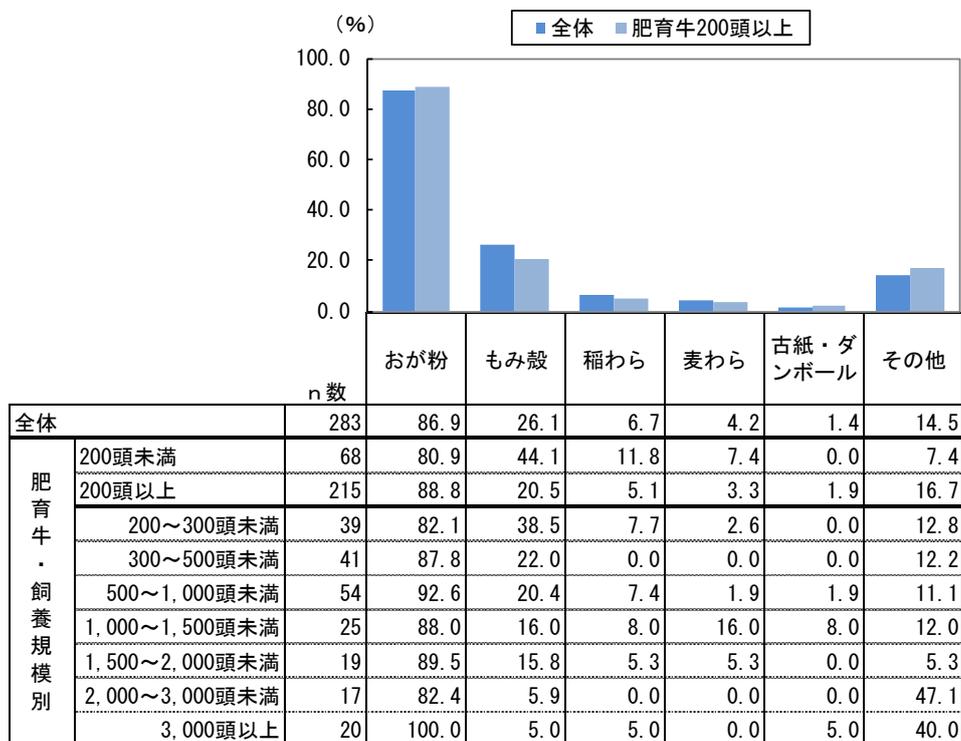


表 14 敷料の量、単価

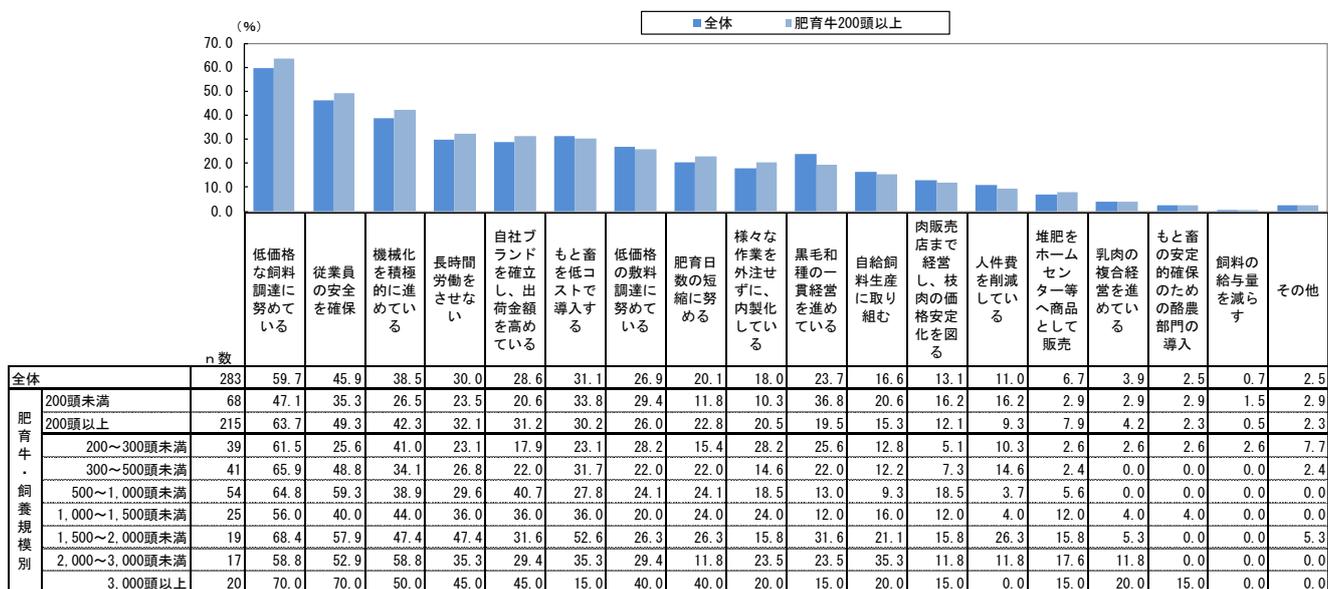
		1日あたり、1頭への敷料の量 (㎡)	敷料の1㎡あたりの単価 (円)
肥育牛	①肥育前期（6～16ヶ月）	0.8	2,070
	②肥育中期（16～23ヶ月）	0.9	2,069
	③肥育仕上げ期（23～30ヶ月）	0.8	2,084
繁殖雌牛	①肥育段階（8ヶ月齢）	1.1	1,880
	②成牛段階（14ヶ月齢）	1.2	1,825

8 経営に関する取り組み

(1) 現在行っている経営努力

■200頭以上の経営体が現在行っている経営努力は、「低価格な飼料調達に努めている(63.7%)」「従業員の安全を確保(49.3%)」「機械化を積極的に進めている(42.3%)」「長時間労働をさせない(32.1%)」「自社ブランドを確立し、出荷金額を高めている(31.2%)」「もと畜を低コストで導入する(30.2%)」等が多い。生産コストの低減や作業の効率化とともに、従業員の労働環境の改善に取り組んでいる経営体が多くなっている(図26)。

図26 現在行っている経営努力(複数回答)



■昨年度と比較すると、上位項目はほぼ同様な経営努力となっているが、「長時間労働をさせない」が昨年度の7位・31.8%から4位・32.1%へと上昇した。労働力確保のための取組みが目立っている(表15)。

表15 経営努力

	昨年度	今年度
1位	「低価格な飼料調達に努めている(64.6%)」	「低価格な飼料調達に努めている(63.7%)」
2位	「従業員の安全を確保(52.6%)」	「従業員の安全を確保(49.3%)」
3位	「機械化を積極的に進めている(49.5%)」	「機械化を積極的に進めている(42.3%)」
4位	「もと畜を低コストで導入する(38.5%)」	「長時間労働をさせない(32.1%)」
5位	「自社ブランドを確立し、出荷金額を高めている(36.5%)」	「自社ブランドを確立し、出荷金額を高めている(31.2%)」

■また、経営課題やリスクに対する経営努力について見ると、④肥育期間の短縮化という視点では、「肥育日数の短縮に努める」が昨年度の14.6%から今年度は22.8%に増加している。経営体の方針によって違いはあるだろうが、生産コストの上昇に対する施策として少しでも早い出荷を行なう経営体が現れている（表16）。中でも、交雑種と乳用種は黒毛和種に比べ、「肥育日数の短縮化に取り組む」経営体が多い（図27～29）。

表 16 経営課題やリスクに対する経営努力

経営課題やリスク	現在行っている経営努力（200頭以上）
① 生産基盤の拡充	黒毛和種の一貫経営を進めている（昨年度：25.0%）⇒（今年度：19.5%） 自給飼料生産に取り組む（昨年度：24.0%）⇒（今年度：15.3%） 乳肉の複合経営を進めている（昨年度：3.6%）⇒（今年度：4.2%）
② 価格変動への対応	もと畜を低コストで導入する（昨年度：38.5%）⇒（今年度：30.2%） 黒毛和種の一貫経営を進めている（昨年度：25.0%）⇒（今年度：19.5%）
③ 労働力の確保	従業員の安全を確保（昨年度：52.6%）⇒（今年度：49.3%）
④ 肥育期間の短縮化	肥育日数の短縮に努める（昨年度：14.6%）⇒（今年度：22.8%）

図 27 現在行っている経営努力（黒毛和種、複数回答）

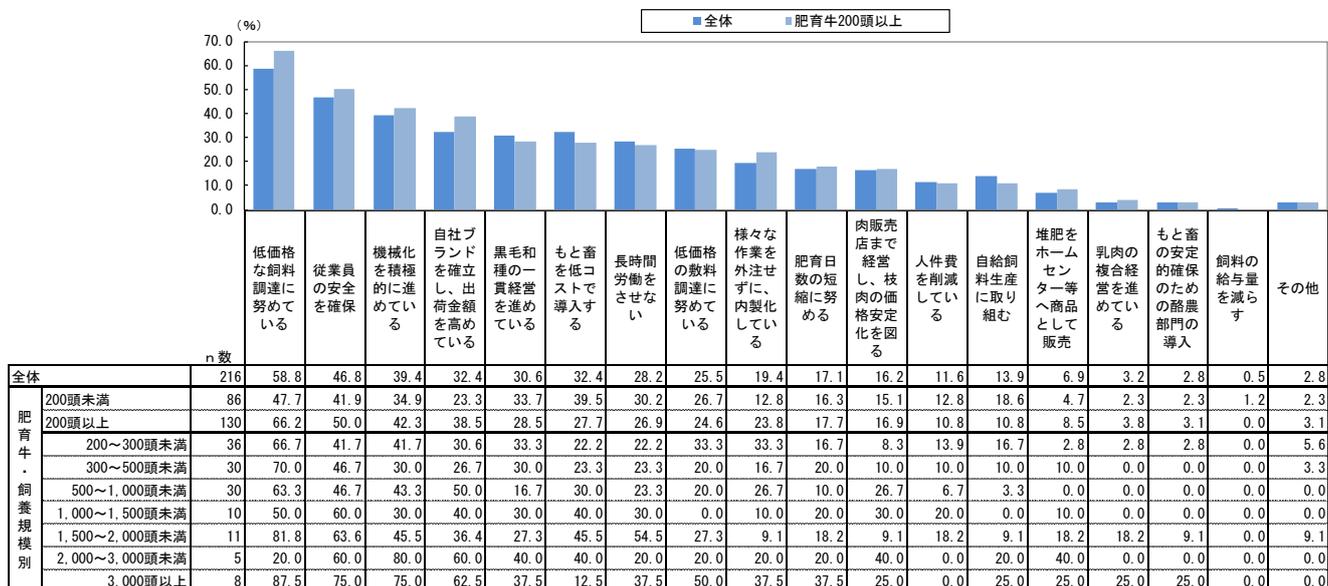


図 28 現在行っている経営努力 (交雑種、複数回答)

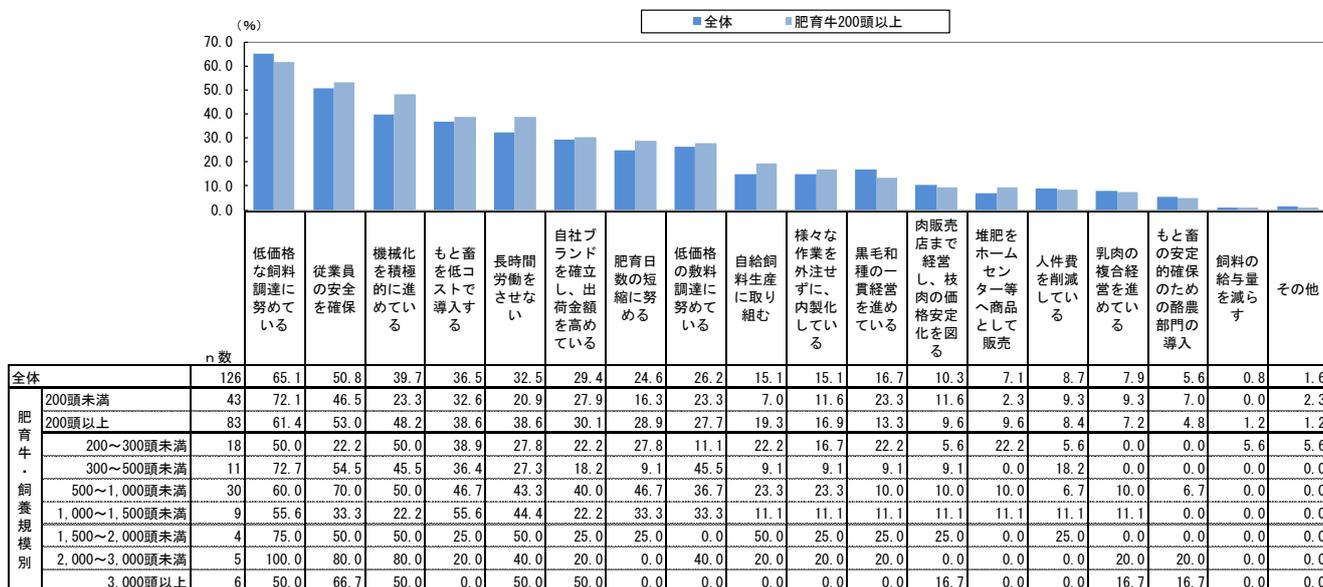
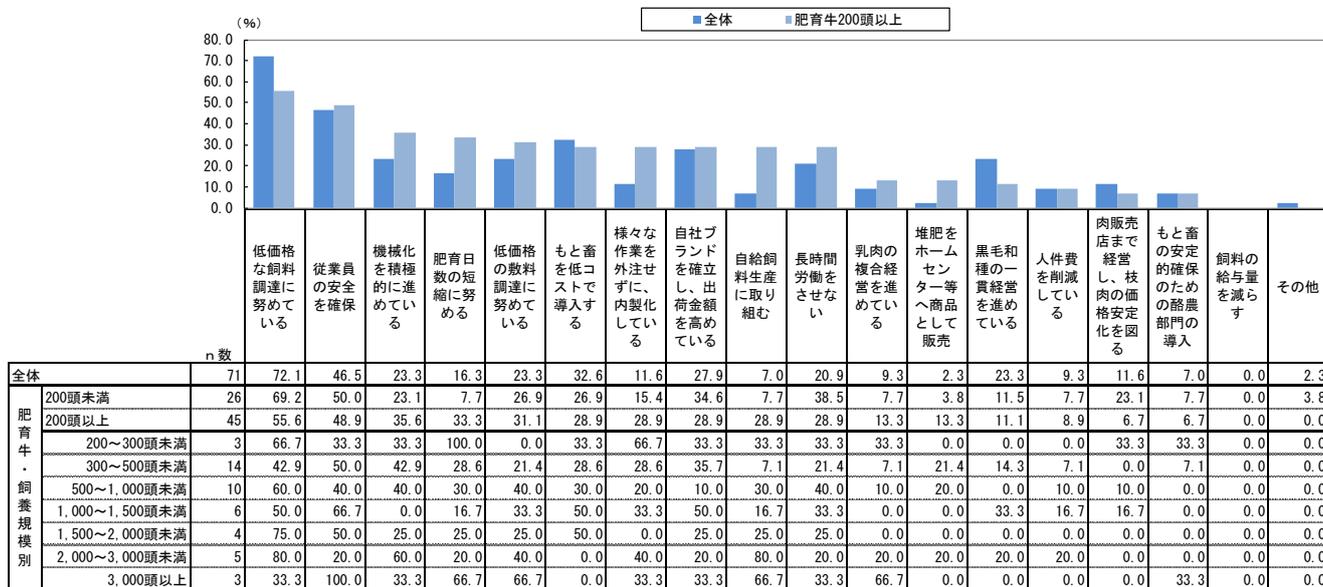


図 29 現在行っている経営努力 (乳用種、複数回答)



(2) 今後3年間の経営展開の方向性

■今後3年間の経営展開については、「現状維持」が最も多く、200頭以上の経営体では、56.7%を占める。一方、「増頭」する経営体は31.6%を占めているが、もと畜費高騰の影響によるものか、昨年度の37.4%から5.8%減少している（図30）。200頭以上の経営体で品種別に見ると、他の品種に比べ、黒毛和種の「増頭」意向が34.6%と目立っている（図31～33）。

図30 今後3年間の経営展開の方向性（全体）

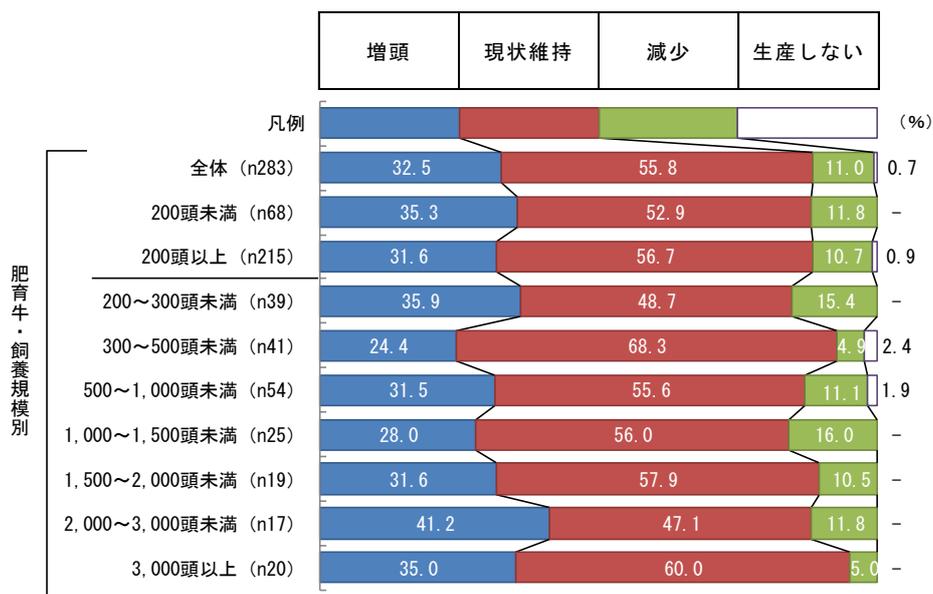


図31 今後3年間の経営展開の方向性（黒毛和種）

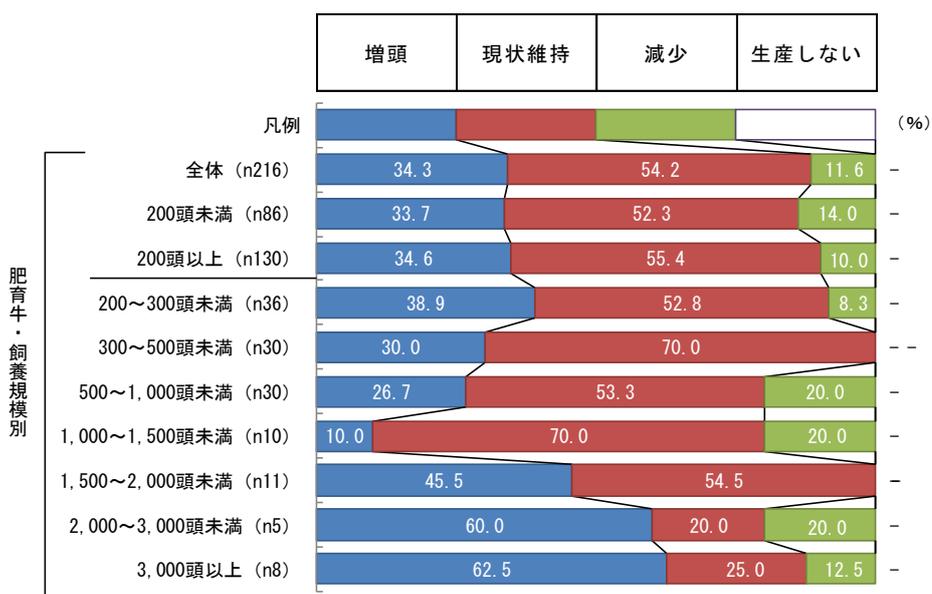


図 32 今後3年間の経営展開の方向性（交雑種）

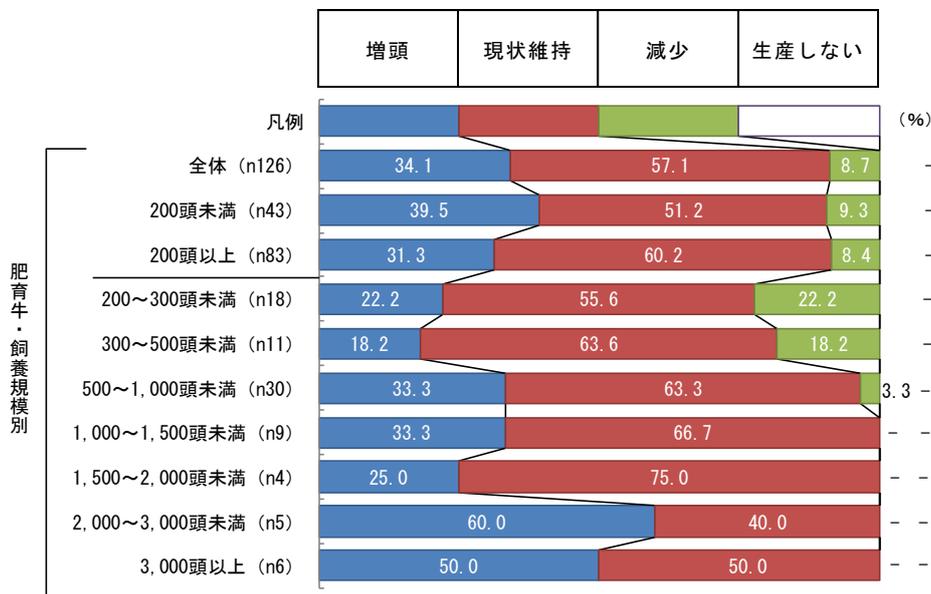
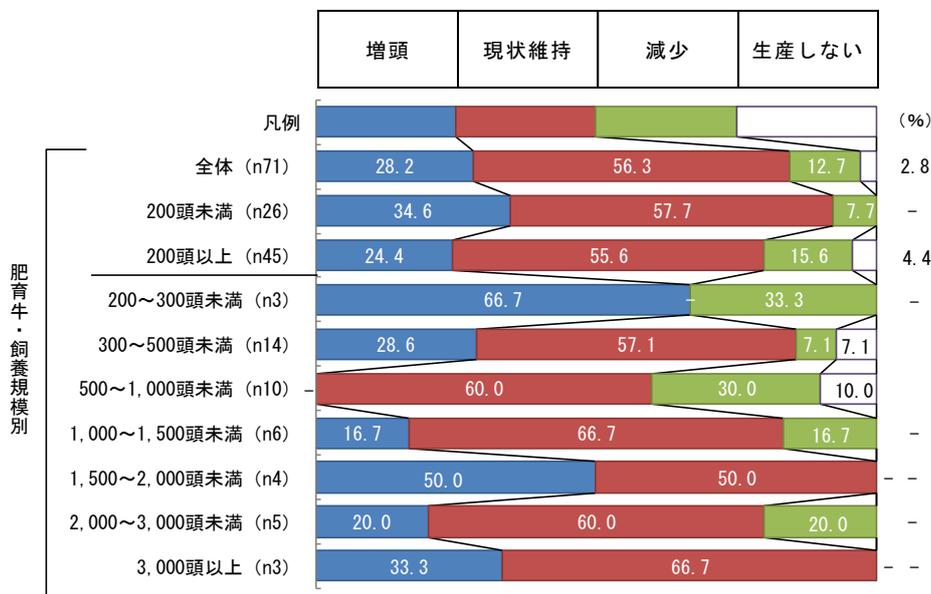


図 33 今後3年間の経営展開の方向性（乳用種）



■増頭する理由は、200頭以上の経営体で「売上高を増加させるため」が64.7%と最も多く、次いで、「出荷先があるため」が39.7%となっており、事業拡大に対する強い姿勢が感じられる（図34）。

図 34 増頭の理由（全体、複数回答）

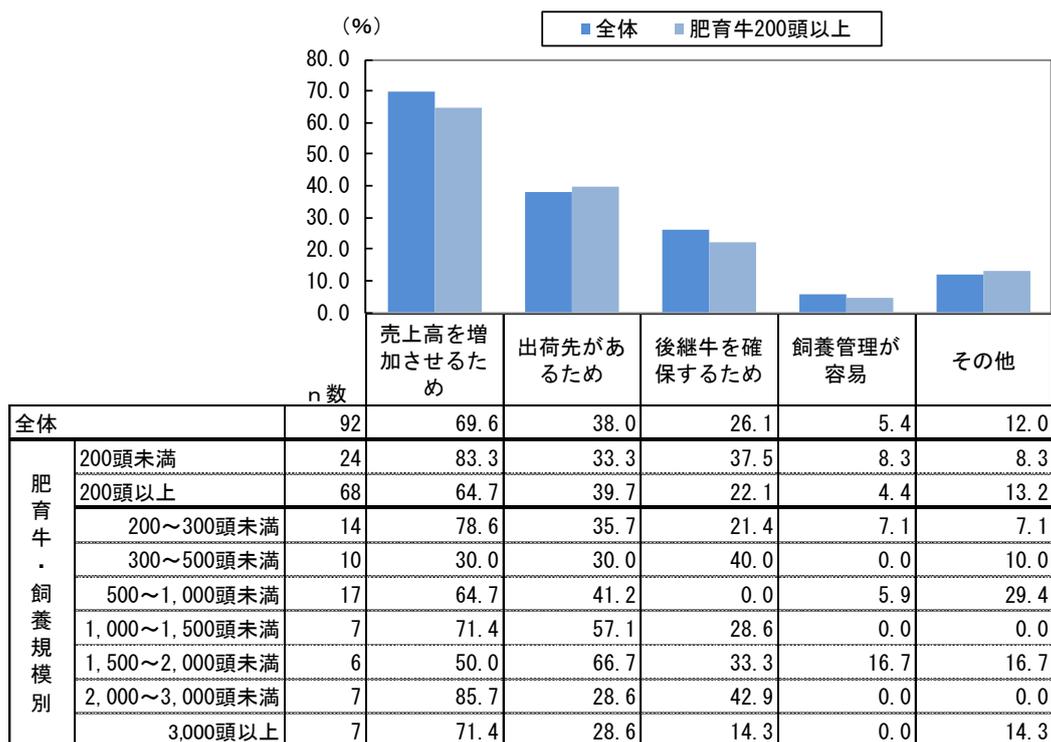
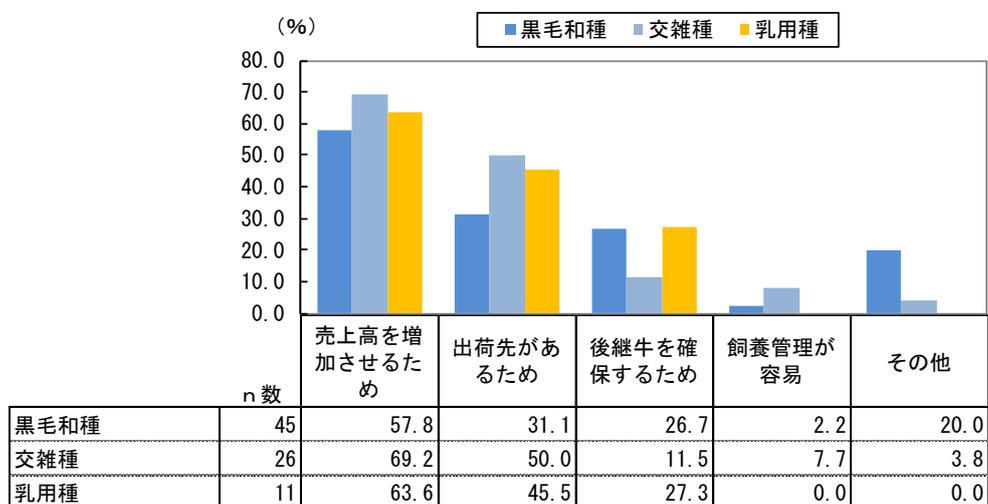


図 35 増頭の理由（品種別、複数回答）



※200頭以上

■規模拡大を実現するためには、200 頭以上の経営体では、「子牛の導入価格・販売価格の動向 (55.9%)」「施設・機械の更新・拡大 (51.5%)」「資金繰り (45.6%)」「肥育牛の販売価格の動向 (44.1%)」等の課題がある (図 36)。

図 36 規模拡大を実現するための課題 (全体、複数回答)

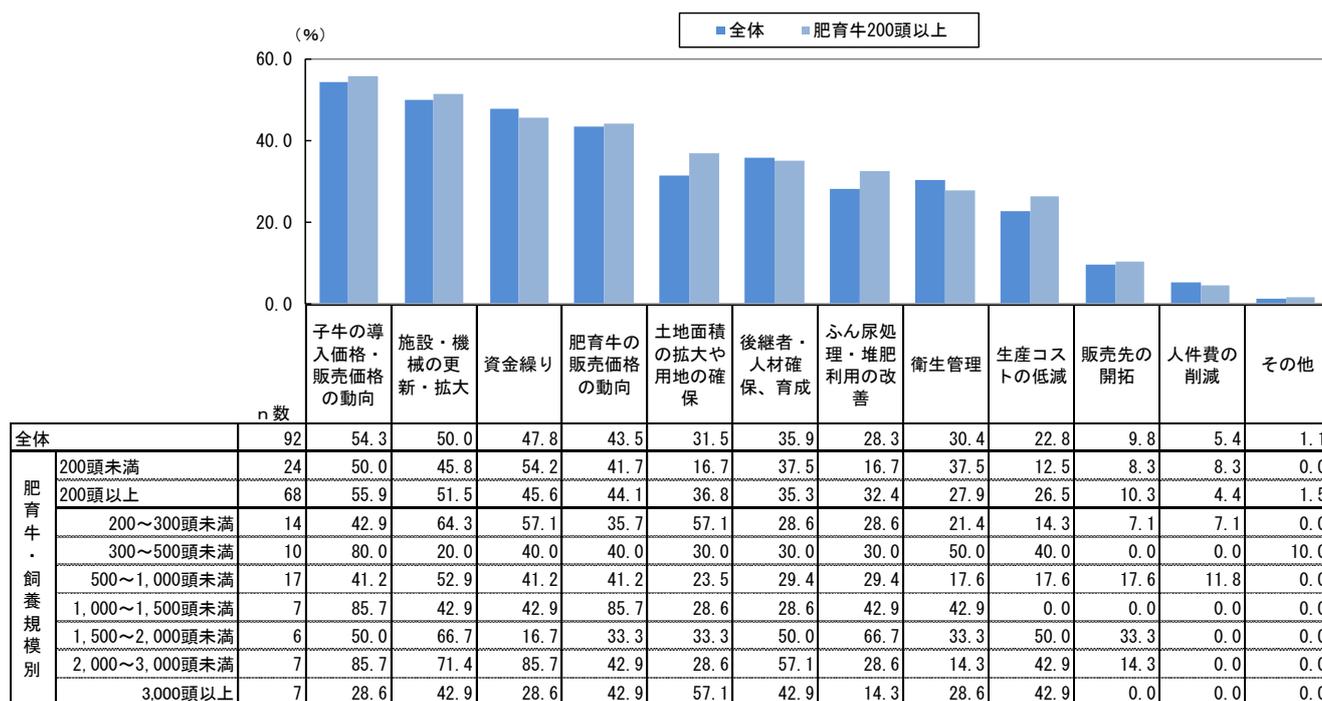
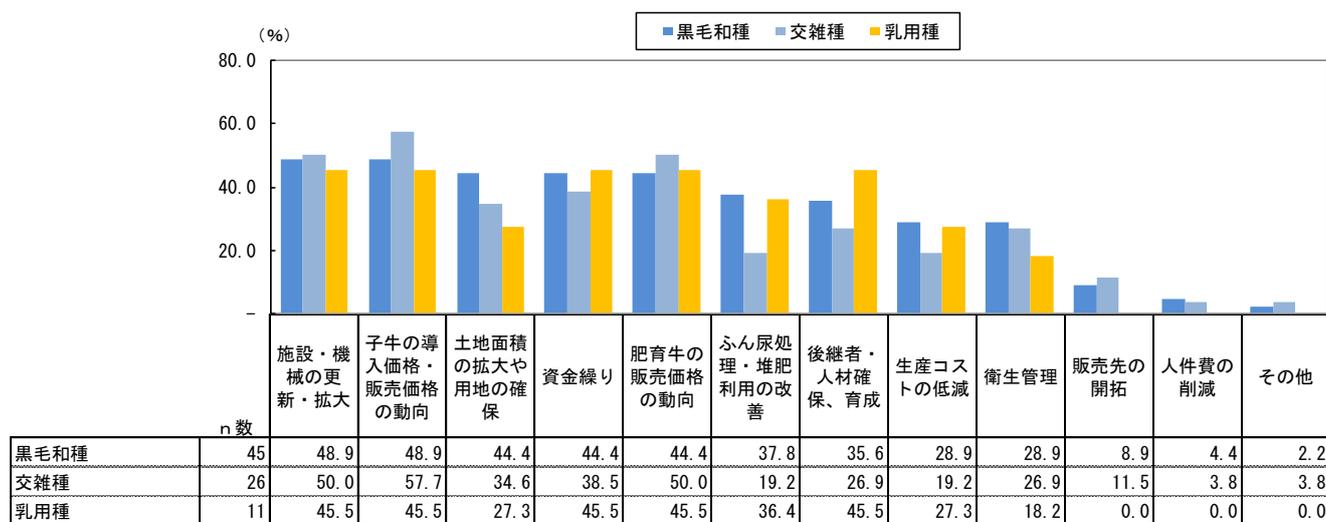


図 37 規模拡大を実現するための課題 (品種別、複数回答)



※200頭以上

■今後3年間の経営規模について、200頭以上の経営体における、「現状維持（56.7%）」「減少する（10.7%）」「生産しない（0.9%）」（図30）の回答理由は、「もと牛価格の高騰」が55.1%を占めている（図38）。また、その他としては、「人材確保が難しい」「施設が足りない」「良い物件がない」「たい肥処理の問題」などの具体的な意見が寄せられた。

図38 現状維持、または減少する理由（全体、複数回答）

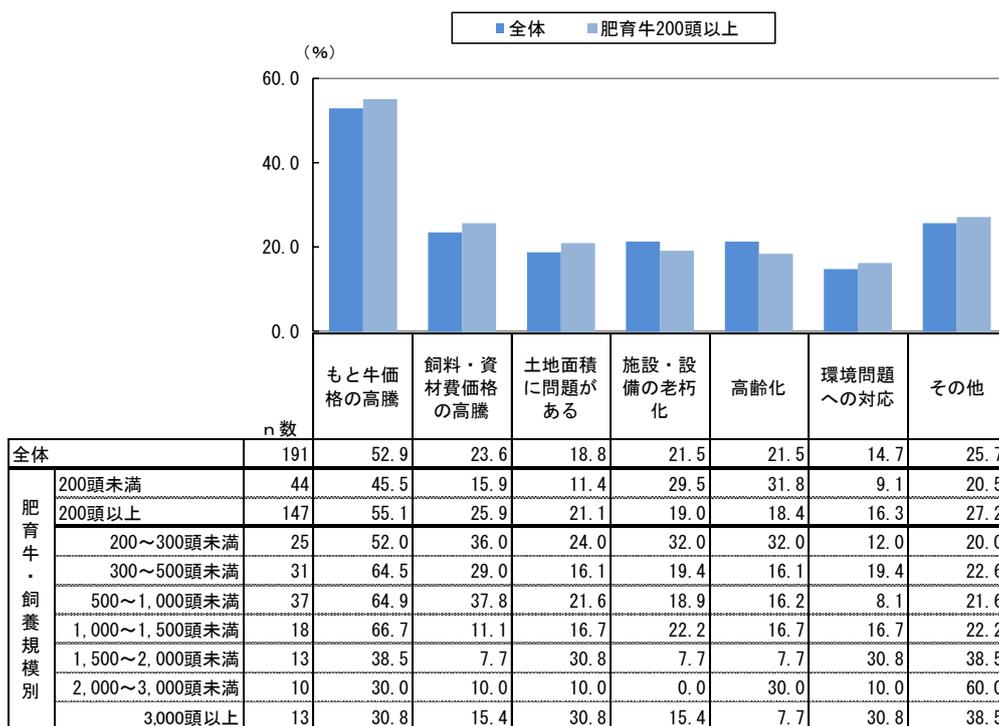
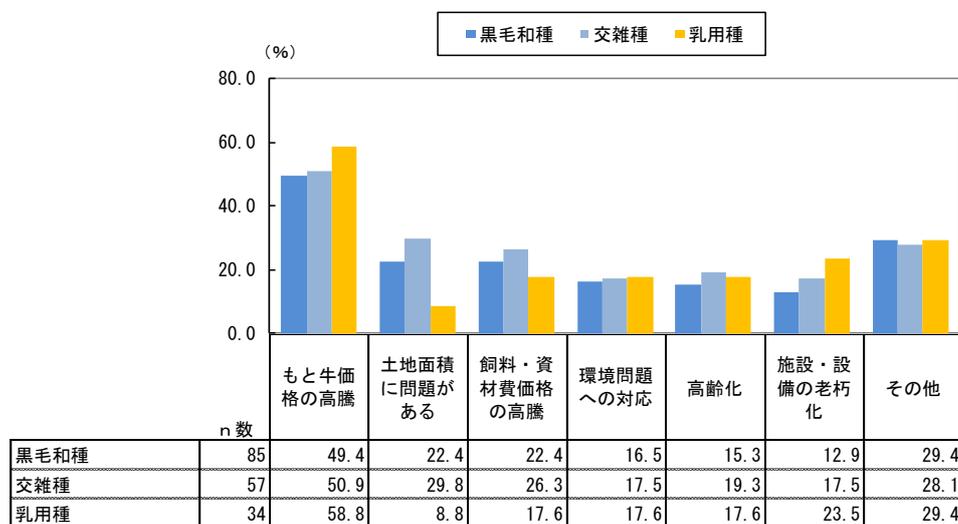


図39 現状維持、または減少する理由（品種別、複数回答）

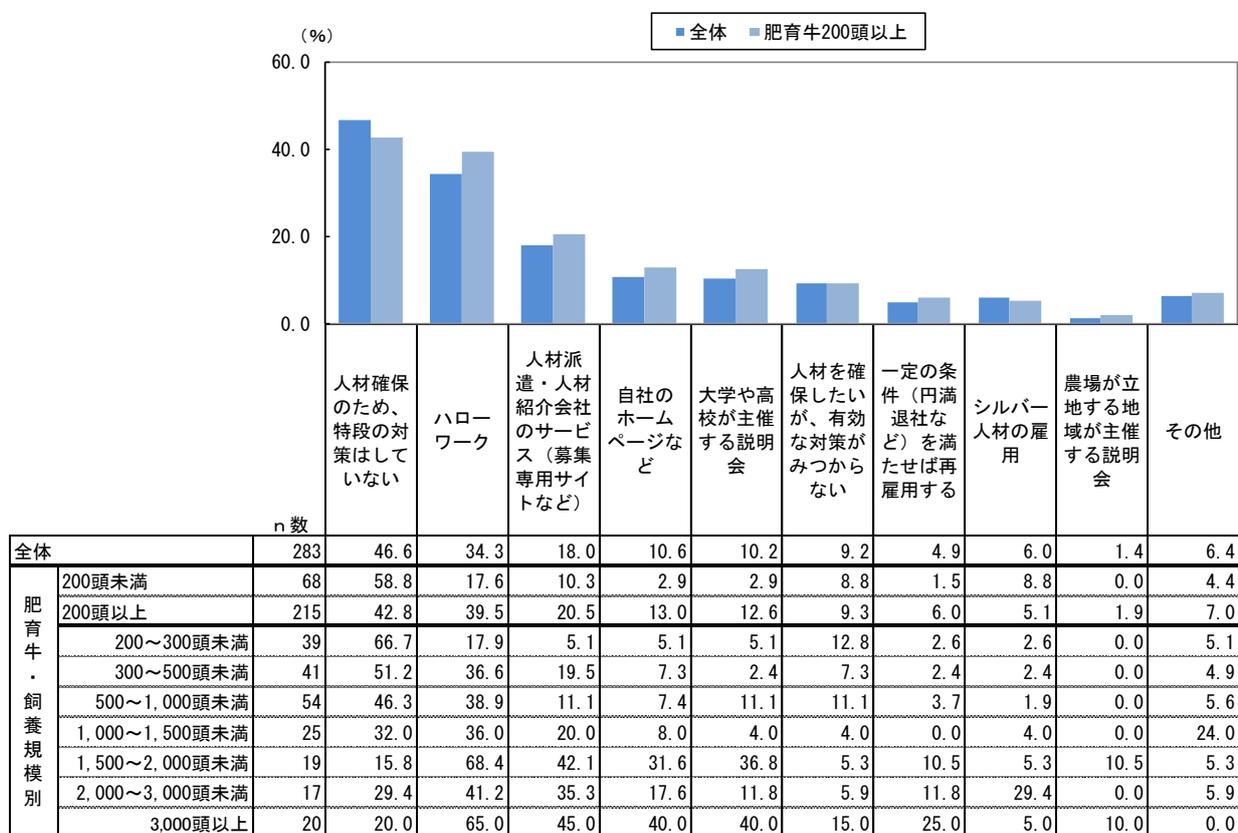


※200頭以上

(3) 従業員確保のための対策

■今回の調査では、経営体が行っている従業員確保のための対策について、「募集方法」と「待遇改善」の2つの質問を行なった。「募集方法」については、「特段の対策はしていない」との回答が半数近くを占めるものの、200頭以上の経営体では「ハローワーク」が39.5%、「人材派遣・人材紹介会社のサービス（募集専用サイトなど）」が20.5%などとなっており、外部の求人サービスを利用して積極的に従業員確保に努めている（図40）。

図40 「募集方法」の観点からの対策（複数回答）



■「待遇改善」については、200頭以上の経営体では「賃金のアップ（37.2%）」「キャリアパス（職階と業務）の提示（29.3%）」という基本的な労働条件改善に対する取り組みが目立っている。その他、「機械化・IT化を推進し、人的負担を軽減している（17.7%）」「社宅の確保や家賃補助など（15.8%）」「休日を多くする（週休2日、長期休暇）（15.3%）」「シフト勤務などの柔軟な勤務体制の導入（15.3%）」など、業務の効率化や福利厚生の充実化等の取組みがある。また、200頭以上の経営体の中には、「採用条件の緩和」「公平性のある従業員の評価制度の導入」「身体やメンタルに関する健康支援」に取り組んでいる経営体もいる（200頭未満より7%以上高い）。このように従業員確保のため、現状では多岐にわたる取り組みが行なわれているのがわかる（図41）。

図41 「待遇改善」の観点からの対策

